

令和4年就業構造基本調査

結果(島根県分)の概要

[調査期日：令和4年10月1日現在]



令和5年10月

島根県政策企画局統計調査課

－ 利用上の注意 －

- 1 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。
(参考) アクチュアル方式による統計調査 … 労働力調査、国勢調査など
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表及びグラフの割合は、内訳の合計を分母として算出している。平成29年以前に公表した資料の割合は、総数を分母として算出しているため、今回の数値と必ずしも一致しない。
- 4 図1-14、図4-1、図4-4について、割合の算出方法を平成29年から変更しているため、平成24年以前の数値と単純比較はできない。
- 5 統計表中の「0」、「0.0」、「▲0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。また、「－」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって分母が0のものである。

目次

○結果の概要	1
1 15歳以上人口の就業状態	1
(1) 15歳以上の就業状態	1
(2) 有業者	3
① 有業率	3
② 従業上の地位	4
③ 産業別	5
④ 職業別	7
⑤ テレワークの状況	9
⑥ 副業の状況	12
⑦ フリーランスの状況	13
(3) 雇用者	14
① 雇用形態	14
ア 年齢階級別	15
イ 産業別	17
ウ 職業別	18
② 年間就業日数、週間就業時間	19
③ 所得(主な仕事からの年間収入)	21
④ 非正規の理由	23
⑤ 「非正規の職員・従業員」の就業調整の状況	23
2 就業異動の状況	25
(1) 過去5年間の就業異動	25
① 概要	25
② 産業間の異動	27
③ 正規・非正規間の異動	28
3 育児、介護と就業	29
(1) 育児と就業	29
① 育児をしている人の就業状況	29
② 育児休業等制度の利用状況	30
③ 家事・育児時間	31
(2) 介護と就業	32
① 介護をしている人の就業状況	32
② 介護休業等制度の利用状況	33
③ 介護日数	34
4 世帯の就業状態	36
(1) 世帯主の就業状態	36
(2) 家族類型	37

○調査の概要	39
○用語の解説	41

○ 結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

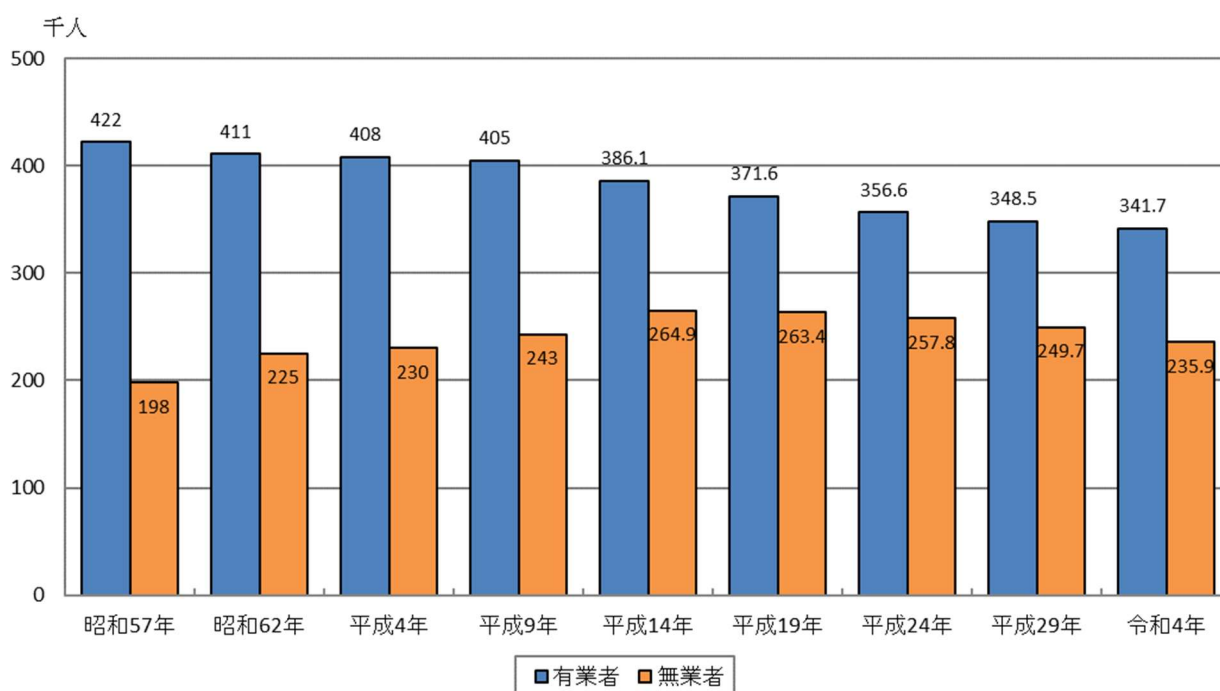
(1) 15歳以上の就業状態

○有業者は341,700人、前回と比較して6,800人減少

表1-1 男女、就業状態別15歳以上人口 ー令和4年、平成29年ー
(単位：人、%、ポイント)

区 分		15歳以上			有業率	
		人口	有業者	無業者		
実 数	総数	令和4年	577,500	341,700	235,900	59.2
		平成29年	598,200	348,500	249,700	58.3
	男	令和4年	276,600	185,100	91,500	66.9
		平成29年	284,200	190,800	93,400	67.1
	女	令和4年	300,900	156,500	144,400	52.0
		平成29年	314,000	157,600	156,300	50.2
増 減	総数	実 数	▲ 20,700	▲ 6,800	▲ 13,800	-
		増減率・増減	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 5.5	0.9
	男	実 数	▲ 7,600	▲ 5,700	▲ 1,900	-
		増減率・増減	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.2
	女	実 数	▲ 13,100	▲ 1,100	▲ 11,900	-
		増減率・増減	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 7.6	1.8

図1-1 有業者、無業者の推移 ー昭和57年～令和4年ー



○年齢別では「70～74歳」の割合が2.4ポイント上昇

○全国と比較すると、40歳～44歳を除く59歳以下の各年齢階級の構成比は全国を下回るが、60歳以上の各年齢階級では全国を上回る

表1-2 男女、年齢階級別有業者数及び割合 ー令和4年、平成29年ー

(単位：人、%、ポイント)

年 齢	令和4年			平成29年			増減			令和4年 (全国)	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	
実 数	総数	341,700	185,100	156,500	348,500	190,800	157,600	▲ 6,800	▲ 5,700	▲ 1,100	67,060,400
	15～19歳	2,600	1,200	1,400	3,500	2,300	1,300	▲ 900	▲ 1,100	100	998,100
	20～24歳	16,800	8,500	8,400	17,900	9,500	8,400	▲ 1,100	▲ 1,000	0	4,288,700
	25～29歳	23,000	12,400	10,600	23,800	12,400	11,400	▲ 800	0	▲ 800	5,565,700
	30～34歳	26,300	13,800	12,500	29,300	15,800	13,500	▲ 3,000	▲ 2,000	▲ 1,000	5,547,400
	35～39歳	31,100	16,600	14,500	33,600	18,000	15,700	▲ 2,500	▲ 1,400	▲ 1,200	6,186,500
	40～44歳	35,200	18,800	16,300	40,300	21,300	19,000	▲ 5,100	▲ 2,500	▲ 2,700	6,888,700
	45～49歳	40,600	21,700	18,900	37,000	19,300	17,800	3,600	2,400	1,100	8,263,600
	50～54歳	37,500	20,200	17,300	34,200	18,000	16,200	3,300	2,200	1,100	8,090,700
	55～59歳	32,800	17,300	15,500	36,800	19,900	16,800	▲ 4,000	▲ 2,600	▲ 1,300	6,670,600
	60～64歳	32,800	17,700	15,100	34,600	19,900	14,700	▲ 1,800	▲ 2,200	400	5,393,300
	65～69歳	25,700	14,800	10,900	30,200	17,600	12,700	▲ 4,500	▲ 2,800	▲ 1,800	3,837,400
	70～74歳	22,100	13,000	9,100	14,400	8,700	5,700	7,700	4,300	3,400	3,110,200
75歳以上	15,200	9,200	6,100	12,800	8,300	4,500	2,400	900	1,600	2,219,500	
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0
	15～19歳	0.8	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	▲ 0.2	▲ 0.6	0.1	1.5
	20～24歳	4.9	4.6	5.4	5.1	5.0	5.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	6.4
	25～29歳	6.7	6.7	6.8	6.8	6.5	7.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	8.3
	30～34歳	7.7	7.5	8.0	8.4	8.3	8.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	8.3
	35～39歳	9.1	9.0	9.3	9.6	9.4	10.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	9.2
	40～44歳	10.3	10.2	10.4	11.6	11.2	12.0	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.6	10.3
	45～49歳	11.9	11.7	12.1	10.6	10.1	11.3	1.3	1.6	0.8	12.3
	50～54歳	11.0	10.9	11.0	9.8	9.4	10.3	1.2	1.5	0.7	12.1
	55～59歳	9.6	9.3	9.9	10.6	10.4	10.7	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.8	9.9
	60～64歳	9.6	9.6	9.6	9.9	10.4	9.3	▲ 0.3	▲ 0.8	0.3	8.0
	65～69歳	7.5	8.0	7.0	8.7	9.2	8.1	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.1	5.7
	70～74歳	6.5	7.0	5.8	4.1	4.6	3.6	2.4	2.4	2.2	4.6
75歳以上	4.4	5.0	3.9	3.7	4.3	2.9	0.7	0.7	1.0	3.3	

(2) 有業者

① 有業率

- 前回と比較して0.9ポイント上昇したが、全国と比較すると1.7ポイント下回った
- 男性が66.9%、前回と比較して0.2ポイント低下、女性が52.0%で1.8ポイント上昇
- 年齢階級別では男性の「20～24歳」で10.5ポイントと大きく低下

図1-2 有業率の推移（島根県と全国） ー昭和57年～令和4年ー

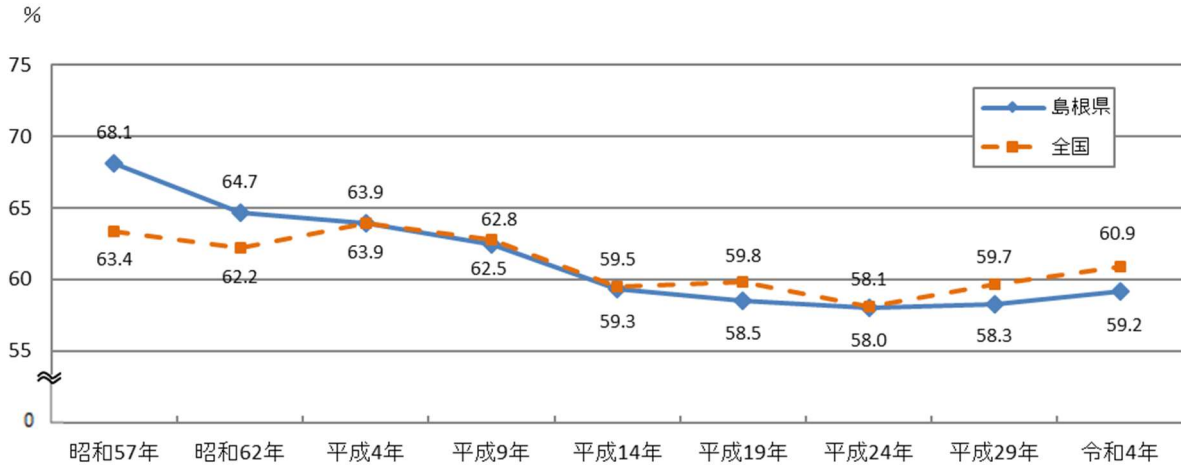


図1-3 有業率の推移（島根県・男女別） ー昭和57年～令和4年ー

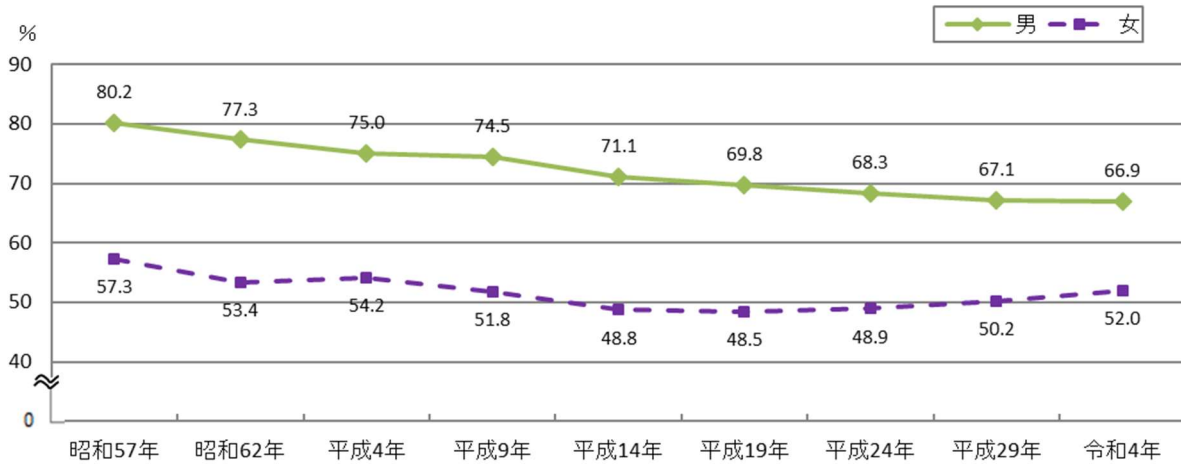
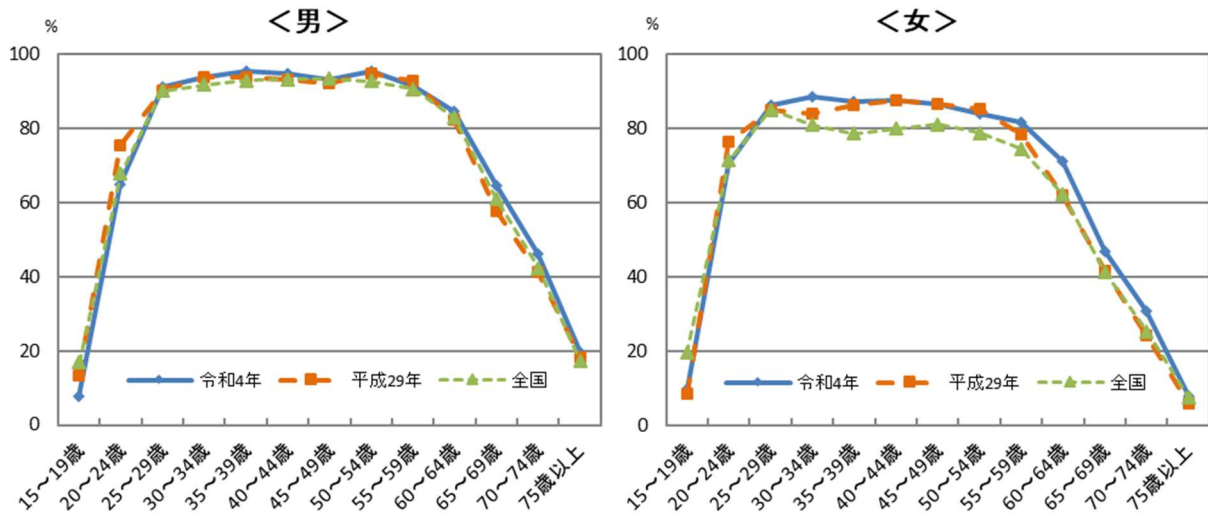


表1-3 男女、年齢階級別有業率 ー令和4年、平成29年ー

(単位：%、ポイント)

年齢	男				女			
	島根県			全国 (令和4年)	島根県			全国 (令和4年)
	令和4年	平成29年	増減		令和4年	平成29年	増減	
総数	66.9	67.1	▲ 0.2	69.1	52.0	50.2	1.8	53.2
15～19歳	7.6	13.4	▲ 5.8	16.9	9.8	8.1	1.7	19.6
20～24歳	64.9	75.4	▲ 10.5	67.8	70.6	76.2	▲ 5.6	71.5
25～29歳	91.2	90.3	0.9	90.2	86.2	85.1	1.1	85.1
30～34歳	93.9	94.0	▲ 0.1	91.9	88.7	83.8	4.9	81.0
35～39歳	95.4	94.0	1.4	93.0	87.3	85.8	1.5	78.7
40～44歳	94.9	93.4	1.5	93.3	87.6	87.5	0.1	80.1
45～49歳	93.1	92.3	0.8	93.5	86.7	86.6	0.1	81.2
50～54歳	95.7	94.8	0.9	92.8	84.0	84.9	▲ 0.9	78.8
55～59歳	91.5	92.9	▲ 1.4	90.7	81.6	78.9	2.7	74.6
60～64歳	84.7	82.4	2.3	82.9	71.2	62.1	9.1	62.2
65～69歳	64.6	57.7	6.9	61.1	46.8	41.5	5.3	41.4
70～74歳	46.3	41.4	4.9	42.3	30.8	24.2	6.6	25.3
75歳以上	19.6	18.3	1.3	17.3	7.8	5.7	2.1	7.6

図1-4 男女、年齢階級別有業率 —令和4年、平成29年—



② 従業上の地位

○男女共に「雇用者」の割合は上昇、「自営業主」の割合は低下

表1-4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合 —令和4年、平成29年—

(単位：人、%、ポイント)

従業上の地位		実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	有業者総数	341,700	185,100	156,500	100.0	100.0	100.0
	自営業主	30,600	22,100	8,400	9.0	12.0	5.4
	雇人がいる業主	5,600	4,400	1,300	1.6	2.4	0.8
	雇人がいない業主	24,500	17,800	6,700	7.2	9.6	4.3
	内職者	400	-	400	0.1	-	0.3
	家族従業者	6,500	1,400	5,100	1.9	0.8	3.3
	雇用者	303,900	161,100	142,700	89.2	87.2	91.2
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	18,200 285,600	13,600 147,600	4,700 138,100	5.3 83.8	7.4 79.9	3.0 88.2
平成29年	有業者総数	348,500	190,800	157,600	100.0	100.0	100.0
	自営業主	35,200	26,600	8,600	10.1	14.0	5.5
	雇人のある業主 ^{*)}	8,300	6,700	1,600	2.4	3.5	1.0
	雇人のない業主 ^{*)}	26,000	19,800	6,200	7.5	10.4	3.9
	内職者	900	100	800	0.3	0.1	0.5
	家族従業者	9,100	2,000	7,200	2.6	1.1	4.6
	雇用者	303,400	161,800	141,600	87.3	85.0	90.0
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	17,300 286,100	12,900 148,900	4,400 137,200	5.0 82.3	6.8 78.2	2.8 87.2
増減	有業者総数	▲ 6,800	▲ 5,700	▲ 1,100	-	-	-
	自営業主	▲ 4,600	▲ 4,500	▲ 200	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.1
	雇人がいる業主	▲ 2,700	▲ 2,300	▲ 300	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.2
	雇人がいない業主	▲ 1,500	▲ 2,000	500	▲ 0.3	▲ 0.8	0.4
	内職者	▲ 500	-	▲ 400	▲ 0.2	-	▲ 0.2
	家族従業者	▲ 2,600	▲ 600	▲ 2,100	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3
	雇用者	500	▲ 700	1,100	1.9	2.2	1.2
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	900 ▲ 500	700 ▲ 1,300	300 900	0.3 1.5	0.6 1.7	0.2 1.0

*) 令和4年に項目名を「雇人がいる業主」及び「雇人がいない業主」に変更した。

③ 産業別

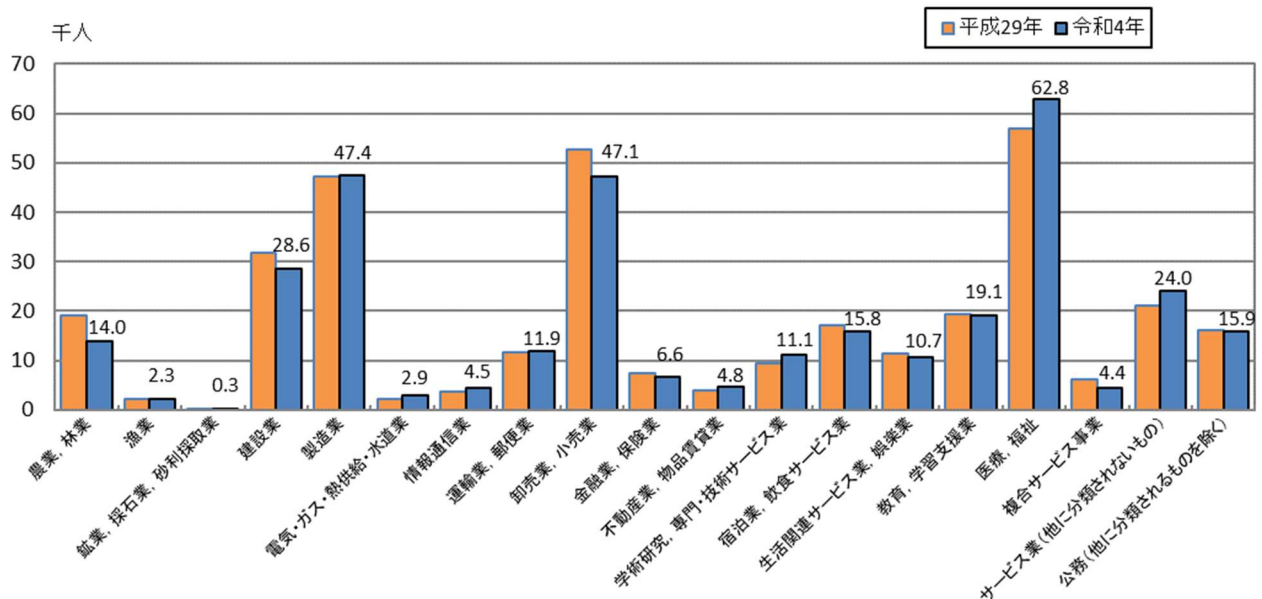
- 有業者について産業大分類別に見ると、「医療、福祉」が最も高く18.8%、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」など
 ○前回と比較すると、有業者数が増加した産業は「医療、福祉」などで、減少した産業は「農業、林業」、「卸売業、小売業」など

表1-5 産業大分類別有業者数及び割合 ー令和4年、平成29年ー

(単位：人、%、ポイント)

産業大分類	実数			割合		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数	341,700	348,500	▲ 6,800	100.0	100.0	-
農業、林業	14,000	19,000	▲ 5,000	4.2	5.6	▲ 1.4
漁業	2,300	2,100	200	0.7	0.6	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	300	200	100	0.1	0.1	0.0
建設業	28,600	31,700	▲ 3,100	8.6	9.3	▲ 0.7
製造業	47,400	47,300	100	14.2	13.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,300	600	0.9	0.7	0.2
情報通信業	4,500	3,800	700	1.3	1.1	0.2
運輸業、郵便業	11,900	11,600	300	3.6	3.4	0.2
卸売業、小売業	47,100	52,800	▲ 5,700	14.1	15.5	▲ 1.4
金融業、保険業	6,600	7,500	▲ 900	2.0	2.2	▲ 0.2
不動産業、物品賃貸業	4,800	3,900	900	1.4	1.1	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	11,100	9,400	1,700	3.3	2.8	0.5
宿泊業、飲食サービス業	15,800	17,200	▲ 1,400	4.7	5.1	▲ 0.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,700	11,500	▲ 800	3.2	3.4	▲ 0.2
教育、学習支援業	19,100	19,300	▲ 200	5.7	5.7	0.0
医療、福祉	62,800	57,000	5,800	18.8	16.8	2.0
複合サービス事業	4,400	6,100	▲ 1,700	1.3	1.8	▲ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	24,000	21,100	2,900	7.2	6.2	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	15,900	16,200	▲ 300	4.8	4.8	0.0

図1-5 産業大分類別有業者数 ー令和4年、平成29年ー



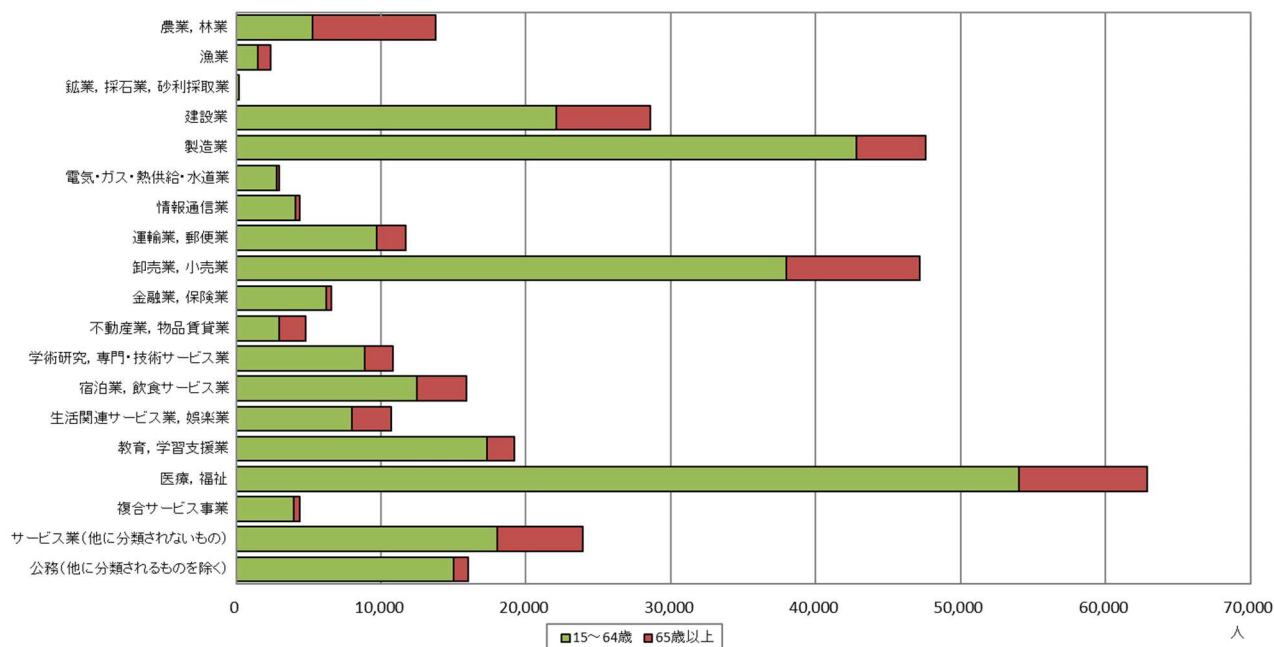
○「65歳以上」の占める割合が高い産業は「農業、林業」、「漁業」、「不動産業、物品賃貸業」など

表1-6 年齢、主な産業別有業者数及び割合 ー令和4年ー

(単位：人、%)

産業大分類	総数	15～64歳		65歳以上	
		人数	割合	人数	割合
総数	341,700	278,700	81.5	63,100	18.5
農業、林業	14,000	5,300	38.4	8,500	61.6
漁業	2,300	1,500	62.5	900	37.5
鉱業、採石業、砂利採取業	300	200	100.0	0	0.0
建設業	28,600	22,100	77.3	6,500	22.7
製造業	47,400	42,800	89.9	4,800	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,800	93.3	200	6.7
情報通信業	4,500	4,100	93.2	300	6.8
運輸業、郵便業	11,900	9,700	82.9	2,000	17.1
卸売業、小売業	47,100	38,000	80.5	9,200	19.5
金融業、保険業	6,600	6,200	93.9	400	6.1
不動産業、物品賃貸業	4,800	3,000	62.5	1,800	37.5
学術研究、専門・技術サービス業	11,100	8,900	82.4	1,900	17.6
宿泊業、飲食サービス業	15,800	12,500	78.6	3,400	21.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,700	8,000	74.8	2,700	25.2
教育、学習支援業	19,100	17,300	90.1	1,900	9.9
医療、福祉	62,800	54,000	85.9	8,900	14.1
複合サービス事業	4,400	4,000	90.9	400	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	24,000	18,000	75.3	5,900	24.7
公務(他に分類されるものを除く)	15,900	15,000	93.8	1,000	6.3

図1-6 年齢、主な産業別有業者数 ー令和4年ー



④ 職業別

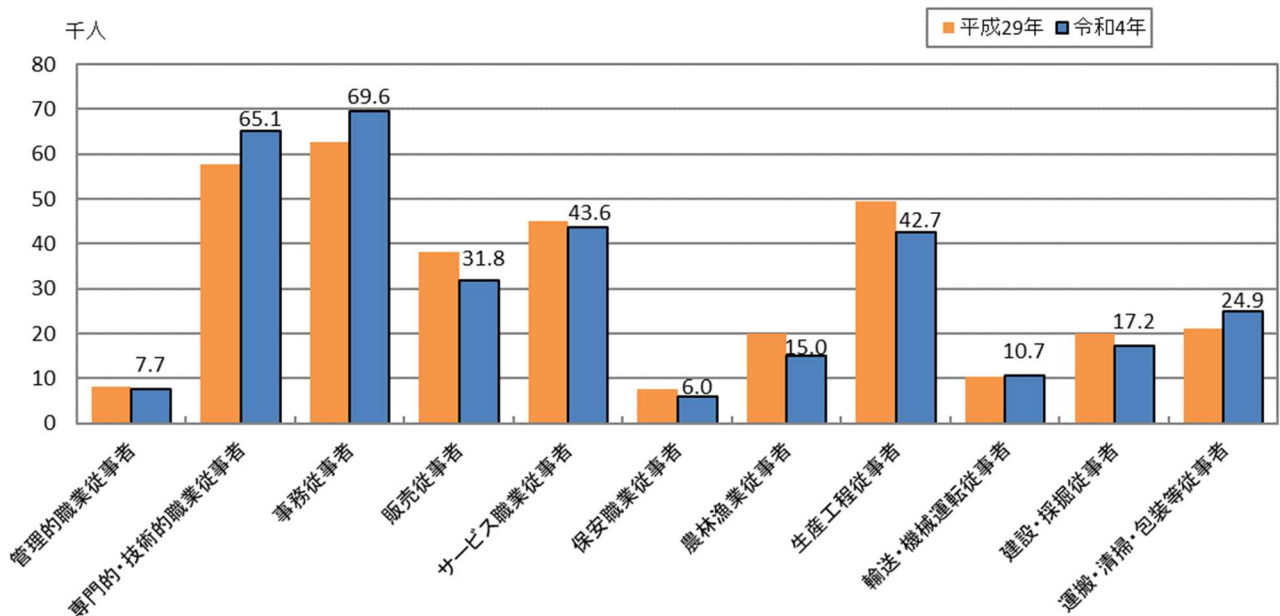
- 有業者について職業大分類別に見ると、「事務従事者」が最も高く 20.8%、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」など
 ○前回と比較すると、有業者数が増加した職業は「専門的・技術的職業従事者」などで、減少した職業は「販売従事者」、「生産工程従事者」など

表 1-7 職業大分類別有業者数及び割合 —令和 4 年、平成 29 年—

(単位：人、%、ポイント)

職業大分類	実 数			割 合		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数	341,700	348,500	▲ 6,800	100.0	100.0	0.0
管理的職業従事者	7,700	8,100	▲ 400	2.3	2.4	▲ 0.1
専門的・技術的職業従事者	65,100	57,700	▲ 7,400	19.5	17.0	2.5
事務従事者	69,600	62,800	▲ 6,800	20.8	18.5	2.3
販売従事者	31,800	38,200	▲ 6,400	9.5	11.2	▲ 1.7
サービス職業従事者	43,600	45,100	▲ 1,500	13.0	13.3	▲ 0.3
保安職業従事者	6,000	7,600	▲ 1,600	1.8	2.2	▲ 0.4
農林漁業従事者	15,000	19,900	▲ 4,900	4.5	5.8	▲ 1.3
生産工程従事者	42,700	49,400	▲ 6,700	12.8	14.5	▲ 1.7
輸送・機械運転従事者	10,700	10,400	▲ 300	3.2	3.1	0.1
建設・採掘従事者	17,200	20,000	▲ 2,800	5.1	5.9	▲ 0.8
運搬・清掃・包装等従事者	24,900	21,000	▲ 3,900	7.4	6.2	1.2

図 1-7 職業大分類別有業者数 —令和 4 年、平成 29 年—



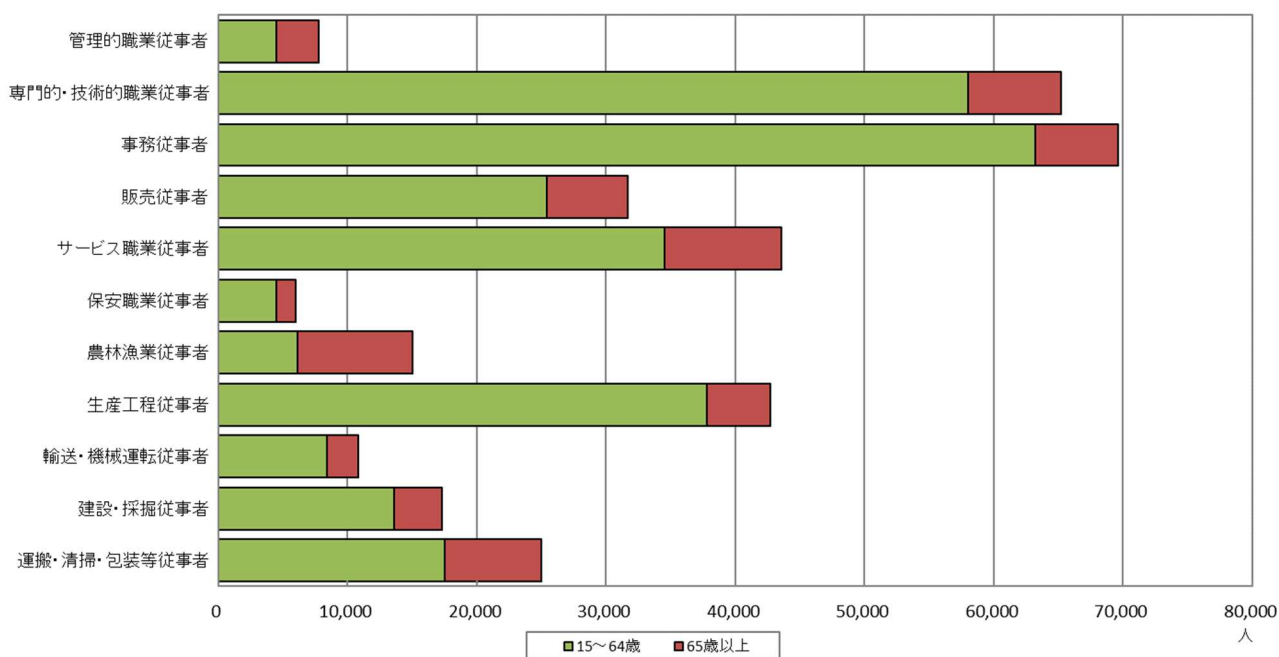
○「65歳以上」の占める割合が高い職業は「農林漁業従事者」、「管理的職業従事者」など

表1-8 年齢、職業大分類別有業者数及び割合 —令和4年—

(単位：人、%)

職業大分類	総数	15～64歳		65歳以上	
		人数	割合	人数	割合
総数	341,700	278,700	81.5	63,100	18.5
管理的職業従事者	7,700	4,500	57.7	3,300	42.3
専門的・技術的職業従事者	65,100	58,000	89.0	7,200	11.0
事務従事者	69,600	63,200	90.8	6,400	9.2
販売従事者	31,800	25,400	80.1	6,300	19.9
サービス職業従事者	43,600	34,500	79.1	9,100	20.9
保安職業従事者	6,000	4,500	75.0	1,500	25.0
農林漁業従事者	15,000	6,100	40.7	8,900	59.3
生産工程従事者	42,700	37,800	88.5	4,900	11.5
輸送・機械運転従事者	10,700	8,400	77.8	2,400	22.2
建設・採掘従事者	17,200	13,600	78.6	3,700	21.4
運搬・清掃・包装等従事者	24,900	17,500	70.0	7,500	30.0

図1-8 年齢、職業大分類別有業者数 —令和4年—



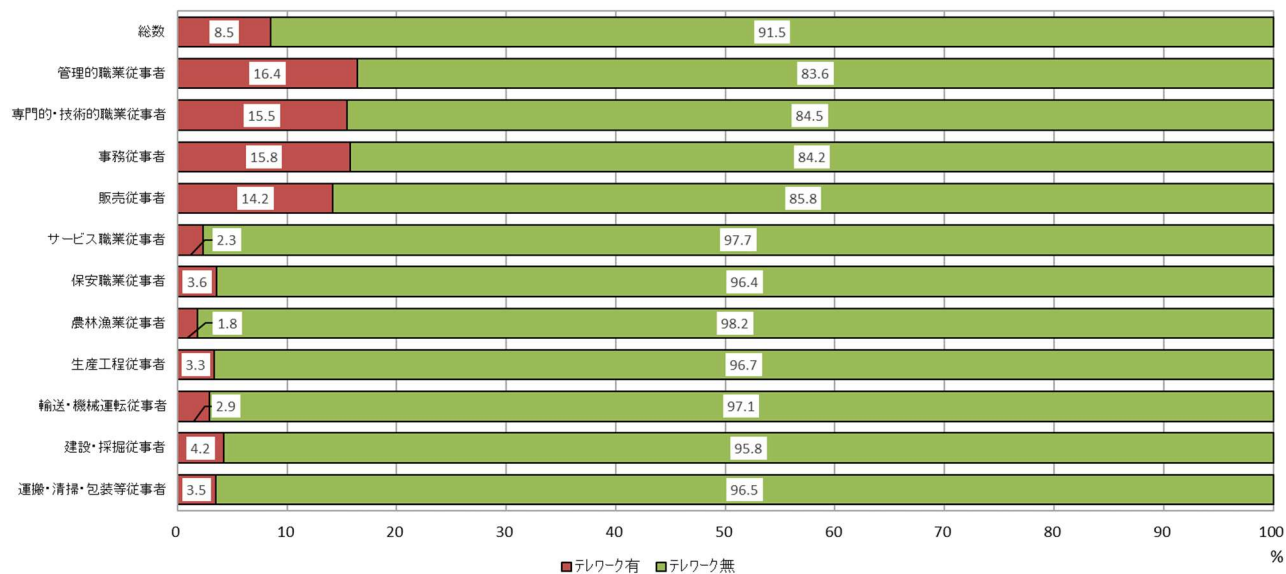
⑤ テレワークの実施状況

- テレワークを「実施した」者は24,300人で、有業者に占める割合は7.2%
- 男女別にみると「実施した」者の有業者に占める割合は、男性8.5%、女性5.6%
- 「実施した」割合が最も高い職業大分類は「管理的職業従事者」

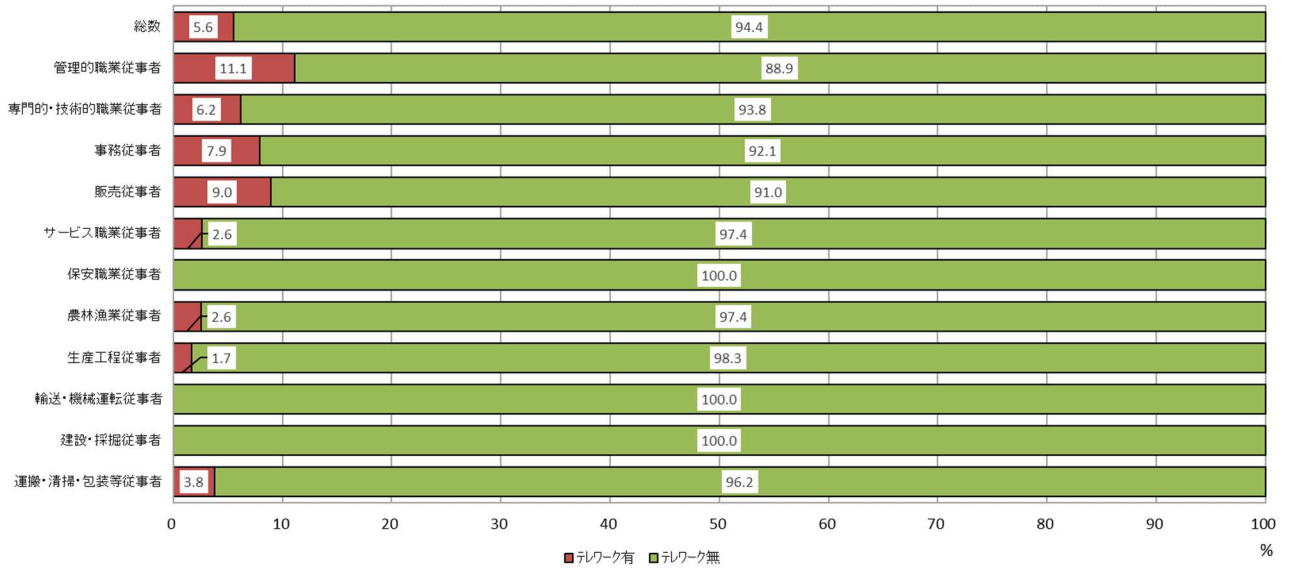
表1-9 男女、職業大分類、テレワーク実施の有無別有業者数、割合 ー令和4年ー
(単位:人、%)

職業大分類	総数	実施した		男	実施して いない		女	実施して いない	
		実施した	実施して いない		実施した	実施して いない			
実数	総数	341,700	24,300	313,500	185,100	15,600	167,400	156,500	146,100
	管理的職業従事者	7,700	1,200	6,400	6,700	1,100	5,600	1,000	800
	専門的・技術的職業従事者	65,100	6,700	58,100	29,300	4,500	24,600	35,700	33,500
	事務従事者	69,600	7,600	61,800	26,700	4,200	22,400	42,900	39,400
	販売従事者	31,800	3,700	27,700	16,900	2,400	14,500	14,900	13,200
	サービス職業従事者	43,600	1,100	42,100	13,000	300	12,500	30,600	29,500
	保安職業従事者	6,000	200	5,800	5,600	200	5,400	400	400
	農林漁業従事者	15,000	300	14,500	11,000	200	10,700	3,900	3,800
	生産工程従事者	42,700	1,200	40,800	30,500	1,000	28,900	12,300	11,900
	輸送・機械運転従事者	10,700	300	10,400	10,400	300	10,100	300	300
	建設・採掘従事者	17,200	700	16,500	16,600	700	15,900	600	600
	運搬・清掃・包装等従事者	24,900	900	23,900	14,400	500	13,800	10,500	10,100
割合	総数	100.0	7.2	92.8	100.0	8.5	91.5	100.0	94.4
	管理的職業従事者	100.0	15.8	84.2	100.0	16.4	83.6	100.0	88.9
	専門的・技術的職業従事者	100.0	10.3	89.7	100.0	15.5	84.5	100.0	93.8
	事務従事者	100.0	11.0	89.0	100.0	15.8	84.2	100.0	92.1
	販売従事者	100.0	11.8	88.2	100.0	14.2	85.8	100.0	91.0
	サービス職業従事者	100.0	2.5	97.5	100.0	2.3	97.7	100.0	97.4
	保安職業従事者	100.0	3.3	96.7	100.0	3.6	96.4	100.0	100.0
	農林漁業従事者	100.0	2.0	98.0	100.0	1.8	98.2	100.0	97.4
	生産工程従事者	100.0	2.9	97.1	100.0	3.3	96.7	100.0	98.3
	輸送・機械運転従事者	100.0	2.8	97.2	100.0	2.9	97.1	100.0	100.0
	建設・採掘従事者	100.0	4.1	95.9	100.0	4.2	95.8	100.0	100.0
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	3.6	96.4	100.0	3.5	96.5	100.0	96.2

図1-9 男女、職業大分類、テレワーク実施割合 ー令和4年ー
<男>



<女>



○テレワークの実施頻度（年間）は「20%未満」が最も多く、テレワークの実施場所は「自宅」が最も多い

表1-10 職業大分類、テレワークの実施頻度、実施場所 ー令和4年ー

(単位：人、%)

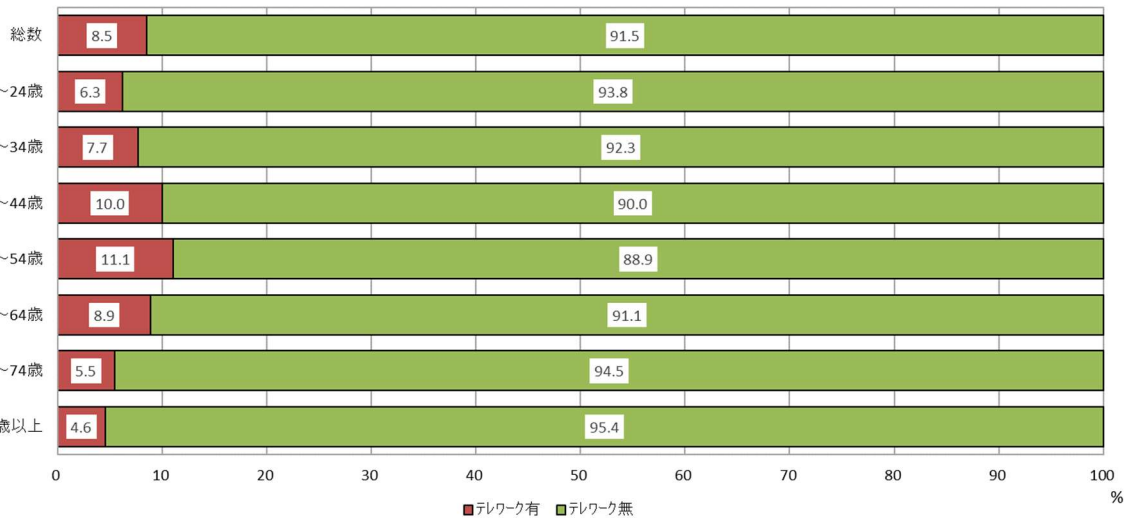
職業大分類	テレワークの実施頻度 実施場所	総数	実施頻度					実施場所		
			20%未満	20～ 40%未満	40～ 60%未満	60～ 80%未満	80%以上	自宅	サテライト オフィス	その他
実 数	総数	24,300	16,700	3,000	1,200	900	2,200	20,200	1,300	2,200
	管理的職業従事者	1,200	800	200	100	-	100	1,000	200	100
	専門的・技術的職業従事者	6,700	4,800	800	200	300	800	5,900	300	500
	事務従事者	7,600	5,500	700	200	200	900	6,900	300	300
	販売従事者	3,700	2,700	400	300	100	100	3,200	300	300
	サービス職業従事者	1,100	800	200	0	-	0	600	100	300
	保安職業従事者	200	100	-	0	-	-	100	0	0
	農林漁業従事者	300	0	0	200	0	-	200	-	100
	生産工程従事者	1,200	800	300	100	-	0	1,000	0	200
	輸送・機械運転従事者	300	100	0	0	-	0	100	100	100
	建設・採掘従事者	700	400	0	-	100	100	500	-	0
	運搬・清掃・包装等従事者	900	400	300	-	100	0	500	100	300
割 合	総数	100.0	69.6	12.5	5.0	3.8	9.2	85.2	5.5	9.3
	管理的職業従事者	100.0	66.7	16.7	8.3	-	8.3	76.9	15.4	7.7
	専門的・技術的職業従事者	100.0	69.6	11.6	2.9	4.3	11.6	88.1	4.5	7.5
	事務従事者	100.0	73.3	9.3	2.7	2.7	12.0	92.0	4.0	4.0
	販売従事者	100.0	75.0	11.1	8.3	2.8	2.8	84.2	7.9	7.9
	サービス職業従事者	100.0	80.0	20.0	0.0	-	0.0	60.0	10.0	30.0
	保安職業従事者	100.0	100.0	-	0.0	-	-	100.0	0.0	0.0
	農林漁業従事者	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-	66.7	-	33.3
	生産工程従事者	100.0	66.7	25.0	8.3	-	0.0	83.3	0.0	16.7
	輸送・機械運転従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	-	0.0	33.3	33.3	33.3
	建設・採掘従事者	100.0	66.7	0.0	-	16.7	16.7	100.0	-	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	50.0	37.5	-	12.5	0.0	55.6	11.1	33.3

○「実施した」割合が最も高い年齢は「35～44歳」で8.8%

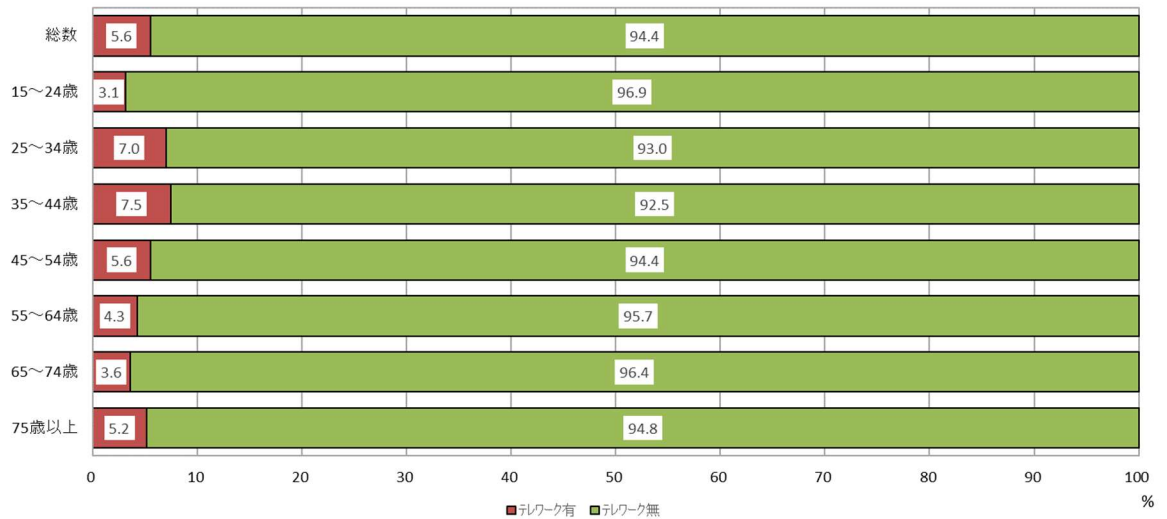
表1-11 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無別有業者数、割合 —令和4年—
(単位:人、%)

年齢	総数	実施した		実施していない		男	実施した		実施していない		女	実施した		実施していない	
		実施した	実施していない	実施した	実施していない		実施した	実施していない	実施した	実施していない					
実数	総数	341,700	24,300	313,500	185,100	15,600	167,400	156,500	8,600	146,100					
	15～24歳	19,400	900	18,400	9,700	600	9,000	9,700	300	9,300					
	25～34歳	49,300	3,600	45,000	26,200	2,000	23,900	23,100	1,600	21,100					
	35～44歳	66,200	5,800	60,000	35,400	3,500	31,500	30,800	2,300	28,500					
	45～54歳	78,100	6,600	70,800	41,900	4,600	37,000	36,100	2,000	33,900					
	55～64歳	65,600	4,400	60,600	35,000	3,100	31,600	30,600	1,300	29,000					
	65～74歳	47,800	2,200	44,800	27,800	1,500	25,900	20,000	700	18,800					
	75歳以上	15,300	700	13,900	9,100	400	8,300	6,100	300	5,500					
割合	総数	100.0	7.2	92.8	100.0	8.5	91.5	100.0	5.6	94.4					
	15～24歳	100.0	4.7	95.3	100.0	6.3	93.8	100.0	3.1	96.9					
	25～34歳	100.0	7.4	92.6	100.0	7.7	92.3	100.0	7.0	93.0					
	35～44歳	100.0	8.8	91.2	100.0	10.0	90.0	100.0	7.5	92.5					
	45～54歳	100.0	8.5	91.5	100.0	11.1	88.9	100.0	5.6	94.4					
	55～64歳	100.0	6.8	93.2	100.0	8.9	91.1	100.0	4.3	95.7					
	65～74歳	100.0	4.7	95.3	100.0	5.5	94.5	100.0	3.6	96.4					
	75歳以上	100.0	4.8	95.2	100.0	4.6	95.4	100.0	5.2	94.8					

図1-10 男女、年齢階級、テレワーク実施割合 —令和4年—
<男>



<女>



⑥ 副業の状況

- 非農林業従事者のうち副業がある者は17,100人で、5年前に比べ200人増加
- 副業者比率は5.3%で、10年前からほぼ同水準
- 非農林業従事者のうち追加就業希望者は19,800人で、5年前に比べて1,000人増加
- 追加就業希望者比率は6.2%で、5年前と比べて0.3ポイントの上昇

注)「非農林業従事者」…有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。

表1-12 男女、副業者数（非農林業従事者）及び副業者比率、追加就業希望者数（非農林業従事者）および追加就業希望者比率 ー令和4年、平成29年ー

		(単位：人、%)			
		副業者数	副業者比率	追加就業希望者	追加就業希望者比率
総数	令和4年	17,100	5.3	19,800	6.2
	平成29年	16,900	5.3	18,800	5.9
男	令和4年	9,400	5.5	10,600	6.2
	平成29年	9,900	5.7	10,600	6.1
女	令和4年	7,700	5.2	9,200	6.2
	平成29年	7,000	4.7	8,200	5.6

図1-11 副業者（非農林業従事者）の数及び追加就業希望者数（非農林業従事者）の推移 ー平成19年～令和4年ー

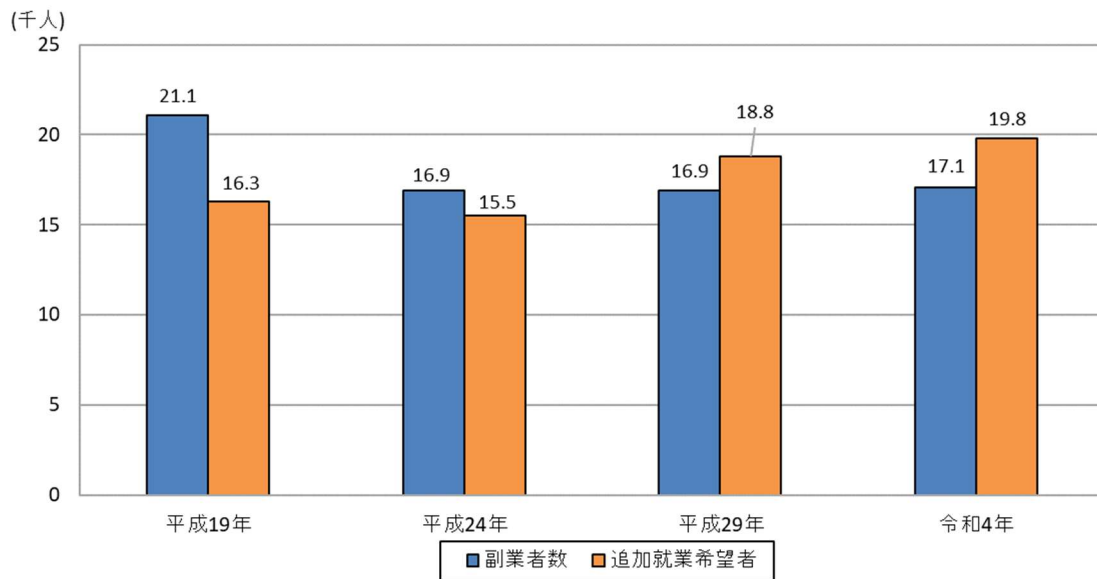
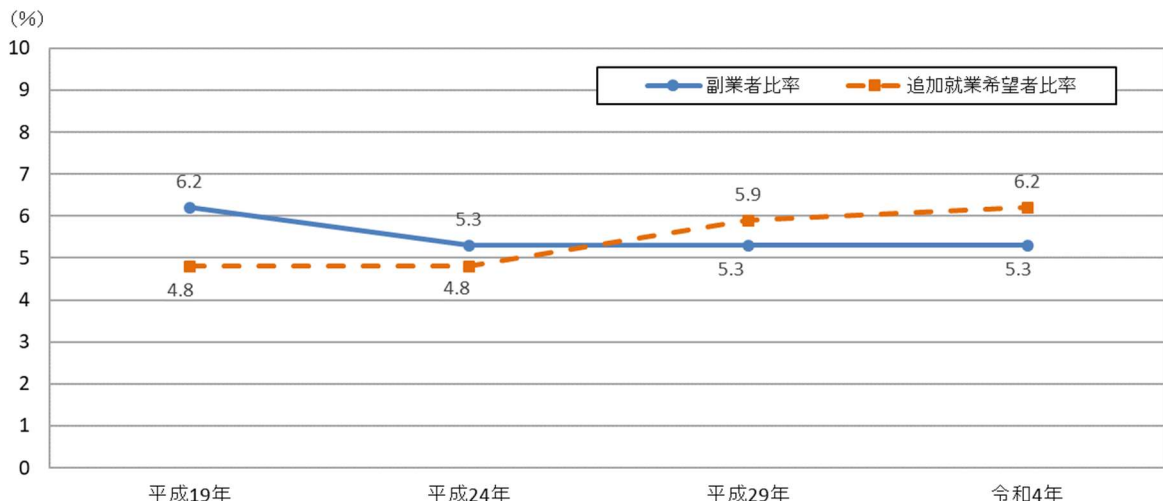


図1-12 副業者比率および追加就業希望者比率の推移 ー平成19年～令和4年ー



⑦ フリーランスの状況

○本業がフリーランスの数は8,300人で、有業者に占める割合は2.4%
 ○年齢階級別に本業がフリーランスの数をみると、「65～74歳」が2,500人で最も多い
 ○産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「不動産業、物品賃貸業」が最も多く10.4%、次いで「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など

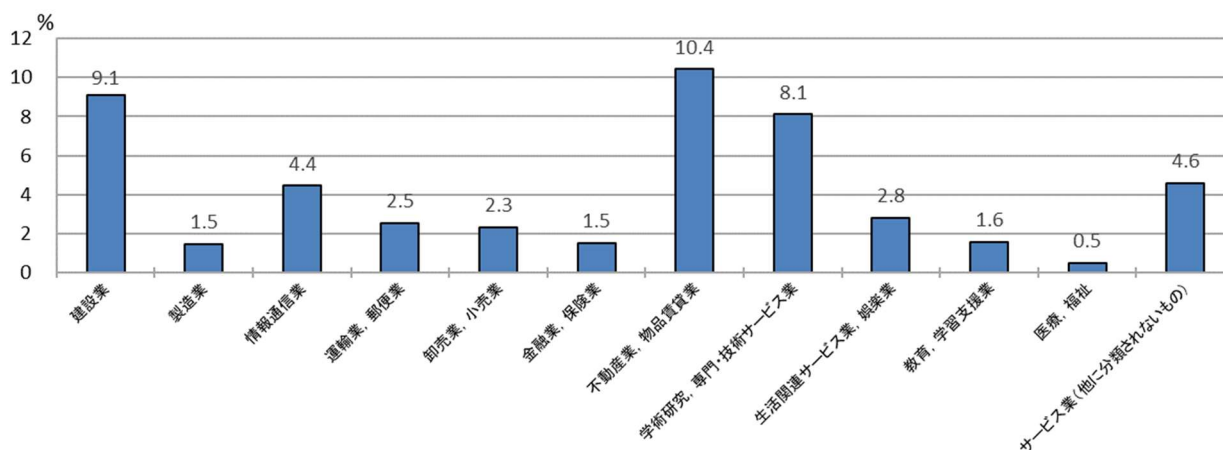
表1-13 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合—令和4年—
 (単位:人、%)

区分	実数					割合				
	総数	本業がフリーランス			副業のみ	総数	本業がフリーランス			副業のみ
		本業のみ	本業及び副業	0			本業のみ	本業及び副業	0	
総数	9,900	8,300	8,200	100	1,600	2.9	2.4	2.4	0.0	0.5
15～24歳	100	100	100	-	0	0.5	0.5	0.5	-	0.0
25～34歳	500	400	400	-	100	1.0	0.8	0.8	-	0.2
35～44歳	1,800	1,300	1,300	-	500	2.7	2.0	2.0	-	0.8
45～54歳	1,600	1,400	1,400	0	200	2.0	1.8	1.8	0.0	0.3
55～64歳	2,000	1,500	1,500	0	500	3.0	2.3	2.3	0.0	0.8
65～74歳	2,700	2,500	2,500	0	200	5.6	5.2	5.2	0.0	0.4
75歳以上	1,100	1,000	1,000	0	-	7.2	6.6	6.6	0.0	-

表1-14 産業大分類別、本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合—令和4年—
 (単位:人、%)

産業大分類	実数	有業者に占める割合
総数	8,300	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	2,600	9.1
製造業	700	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	200	4.4
運輸業、郵便業	300	2.5
卸売業、小売業	1,100	2.3
金融業、保険業	100	1.5
不動産業、物品賃貸業	500	10.4
学術研究、専門・技術サービス業	900	8.1
宿泊業、飲食サービス業	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	300	2.8
教育、学習支援業	300	1.6
医療、福祉	300	0.5
複合サービス事業	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,100	4.6

図1-13 産業大分類別、有業者に占める本業がフリーランスの割合—令和4年—



(2) 雇用者

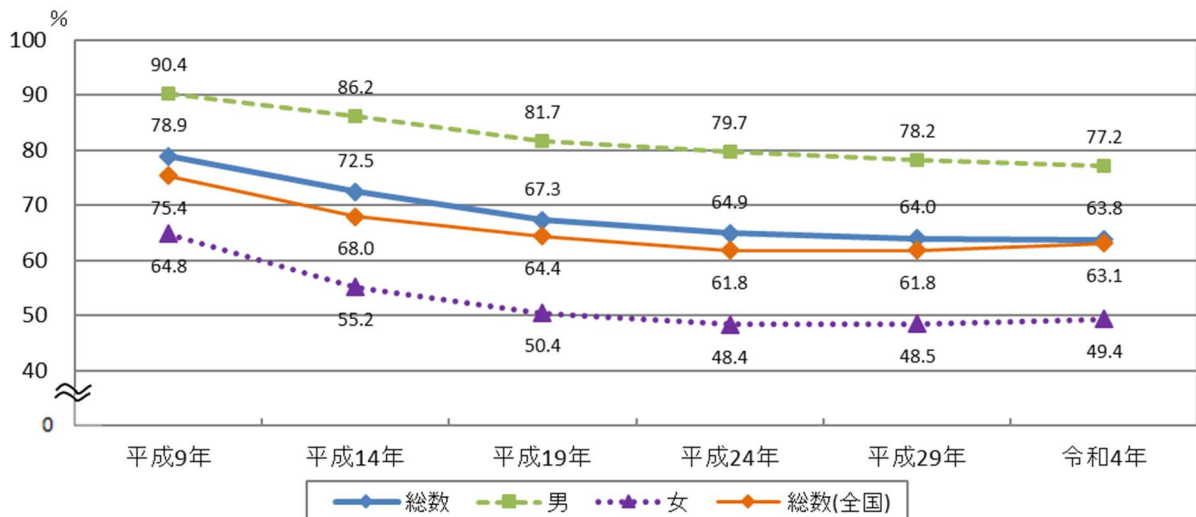
① 雇用形態

○男性は「正規の職員・従業員」が減少、「非正規職員・従業員」が増加
 ○女性は「正規の職員・従業員」が増加、「非正規職員・従業員」が減少

表1-15 男女雇用形態別雇用者数及び割合 —令和4年、平成29年—
 (単位:人、%、ポイント)

雇用形態	実数			割合			
	総数	男	女	総数	男	女	
令和4年	雇用者(役員を除く)	285,600	147,600	138,100	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	182,100	113,800	68,200	63.8	77.2	49.4
	非正規の職員・従業員	103,600	33,700	69,800	36.3	22.8	50.5
	パート	52,800	8,000	44,800	18.5	5.4	32.4
	アルバイト	14,500	7,400	7,200	5.1	5.0	5.2
	労働者派遣事業所の派遣職員	4,700	2,300	2,400	1.6	1.6	1.7
	契約社員	14,300	7,300	7,000	5.0	4.9	5.1
	嘱託	11,200	5,500	5,700	3.9	3.7	4.1
	その他	6,000	3,200	2,800	2.1	2.2	2.0
平成29年	雇用者(役員を除く)	286,100	148,900	137,200	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	183,000	116,500	66,500	64.0	78.2	48.5
	非正規の職員・従業員	103,100	32,400	70,700	36.0	21.7	51.6
	パート	52,000	7,200	44,800	18.2	4.8	32.7
	アルバイト	13,600	7,900	5,700	4.8	5.3	4.2
	労働者派遣事業所の派遣職員	3,300	1,500	1,800	1.2	1.0	1.3
	契約社員	15,100	7,300	7,800	5.3	4.9	5.7
	嘱託	13,000	6,200	6,900	4.5	4.2	5.0
	その他	6,000	2,400	3,600	2.1	1.6	2.6
増減	雇用者(役員を除く)	▲ 500	▲ 1,300	900	-	-	-
	正規の職員・従業員	▲ 900	▲ 2,700	1,700	▲ 0.2	▲ 1.0	0.9
	非正規の職員・従業員	500	1,300	▲ 900	0.3	1.1	▲ 1.1
	パート	800	800	0	0.3	0.6	▲ 0.3
	アルバイト	900	▲ 500	1,500	0.3	▲ 0.3	1.0
	労働者派遣事業所の派遣職員	1,400	800	600	0.4	0.6	0.4
	契約社員	▲ 800	0	▲ 800	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6
	嘱託	▲ 1,800	▲ 700	▲ 1,200	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.9
	その他	0	800	▲ 800	0.0	0.6	▲ 0.6

図1-14 「正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)数に占める割合の推移 —平成9年～令和4年—

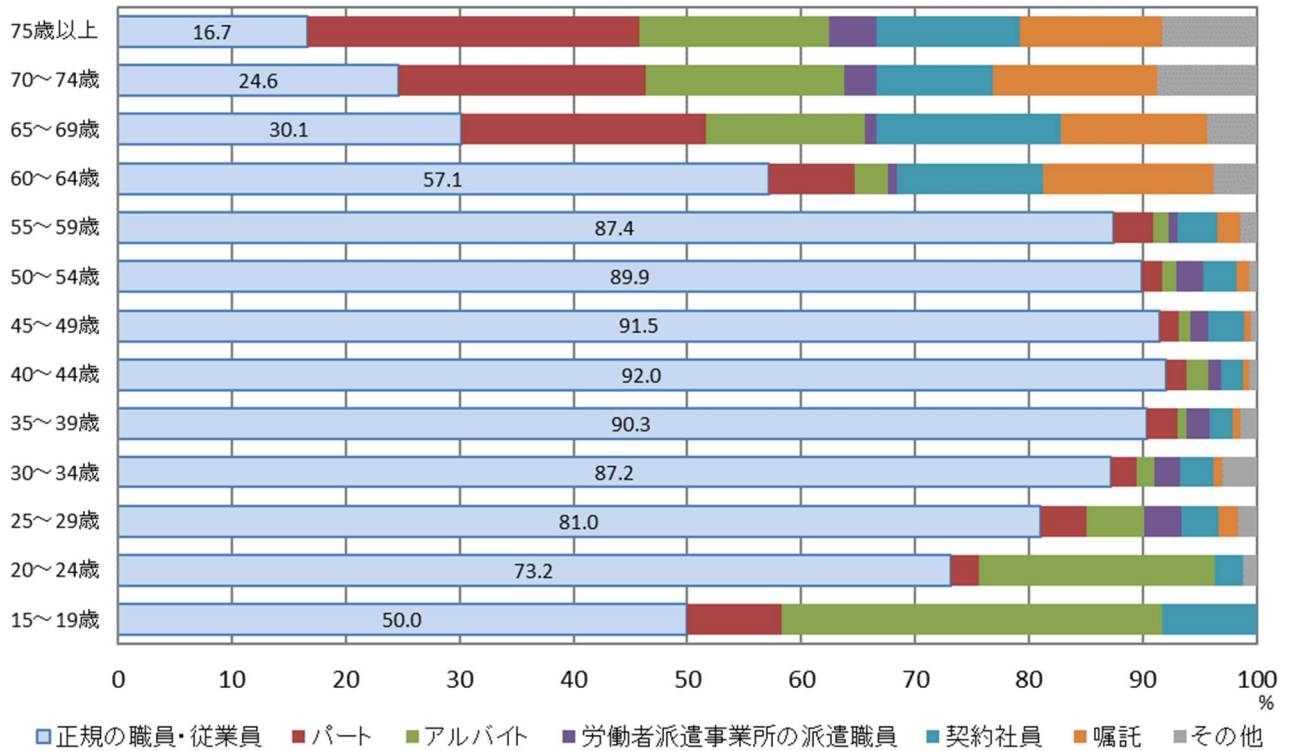


ア 年齢階級別

○女性の「正規の職員・従業員」の割合は、「25～29歳」が最も高い

図1-15 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)総数に対する割合 ー令和4年ー

<男>



<女>

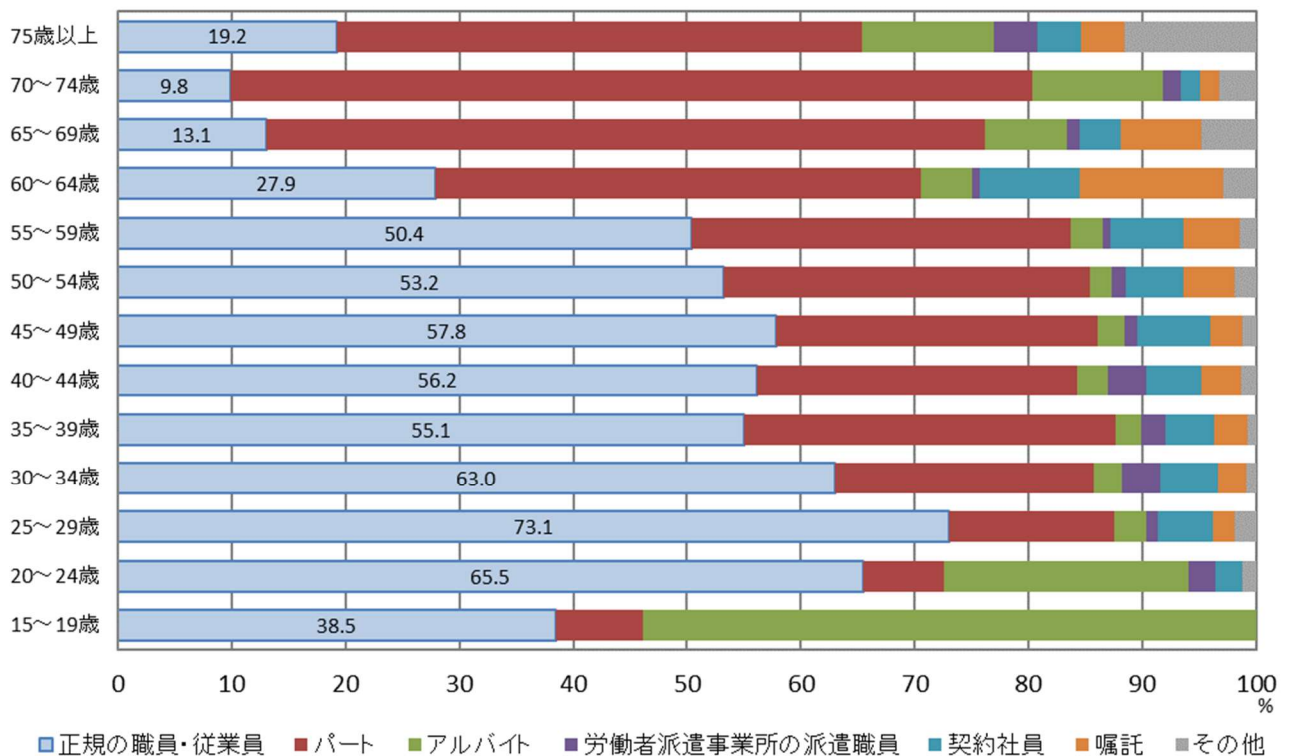


表1-16 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合 —令和4年—
(単位:人、%)

男女 年齢	雇用者(役員を除く)	雇用形態別								
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣職員	契約社員	嘱託	その他	
実数	男	147,600	113,800	33,700	8,000	7,400	2,300	7,300	5,500	3,200
	15～19歳	1,200	600	600	100	400	-	100	-	0
	20～24歳	8,300	6,000	2,200	200	1,700	-	200	-	100
	25～29歳	12,100	9,800	2,300	500	600	400	400	200	200
	30～34歳	13,300	11,600	1,700	300	200	300	400	100	400
	35～39歳	14,500	13,100	1,400	400	100	300	300	100	200
	40～44歳	16,500	15,000	1,500	300	300	200	300	100	100
	45～49歳	18,900	17,300	1,600	300	200	300	600	100	100
	50～54歳	16,800	15,200	1,600	300	200	400	500	200	100
	55～59歳	14,300	12,500	1,700	500	200	100	500	300	200
	60～64歳	13,300	7,600	5,800	1,000	400	100	1,700	2,000	500
	65～69歳	9,200	2,800	6,400	2,000	1,300	100	1,500	1,200	400
	70～74歳	6,800	1,700	5,100	1,500	1,200	200	700	1,000	600
	75歳以上	2,400	400	2,000	700	400	100	300	300	200
実数	女	138,100	68,200	69,800	44,800	7,200	2,400	7,000	5,700	2,800
	15～19歳	1,400	500	800	100	700	0	-	-	-
	20～24歳	8,400	5,500	2,900	600	1,800	200	200	-	100
	25～29歳	10,400	7,600	2,800	1,500	300	100	500	200	200
	30～34歳	12,000	7,500	4,500	2,700	300	400	600	300	100
	35～39歳	13,800	7,600	6,200	4,500	300	300	600	400	100
	40～44歳	14,700	8,200	6,500	4,100	400	500	700	500	200
	45～49歳	17,200	10,000	7,300	4,900	400	200	1,100	500	200
	50～54歳	15,700	8,400	7,300	5,100	300	200	800	700	300
	55～59歳	14,000	7,100	7,000	4,700	400	100	900	700	200
	60～64歳	13,600	3,800	9,800	5,800	600	100	1,200	1,700	400
	65～69歳	8,400	1,100	7,300	5,300	600	100	300	600	400
	70～74歳	6,100	600	5,500	4,300	700	100	100	100	200
	75歳以上	2,400	500	2,000	1,200	300	100	100	100	300
割合	男	100.0	77.2	22.8	5.4	5.0	1.6	4.9	3.7	2.2
	15～19歳	100.0	50.0	50.0	8.3	33.3	-	8.3	-	0.0
	20～24歳	100.0	73.2	26.8	2.4	20.7	-	2.4	-	1.2
	25～29歳	100.0	81.0	19.0	4.1	5.0	3.3	3.3	1.7	1.7
	30～34歳	100.0	87.2	12.8	2.3	1.5	2.3	3.0	0.8	3.0
	35～39歳	100.0	90.3	9.7	2.8	0.7	2.1	2.1	0.7	1.4
	40～44歳	100.0	92.0	9.2	1.8	1.8	1.2	1.8	0.6	0.6
	45～49歳	100.0	91.5	8.5	1.6	1.1	1.6	3.2	0.5	0.5
	50～54歳	100.0	89.9	9.5	1.8	1.2	2.4	3.0	1.2	0.6
	55～59歳	100.0	87.4	11.9	3.5	1.4	0.7	3.5	2.1	1.4
	60～64歳	100.0	57.1	43.6	7.5	3.0	0.8	12.8	15.0	3.8
	65～69歳	100.0	30.1	68.8	21.5	14.0	1.1	16.1	12.9	4.3
	70～74歳	100.0	24.6	73.9	21.7	17.4	2.9	10.1	14.5	8.7
	75歳以上	100.0	16.7	83.3	29.2	16.7	4.2	12.5	12.5	8.3
割合	女	100.0	49.4	50.5	32.4	5.2	1.7	5.1	4.1	2.0
	15～19歳	100.0	38.5	61.5	7.7	53.8	0.0	-	-	-
	20～24歳	100.0	65.5	34.5	7.1	21.4	2.4	2.4	-	1.2
	25～29歳	100.0	73.1	26.9	14.4	2.9	1.0	4.8	1.9	1.9
	30～34歳	100.0	63.0	37.8	22.7	2.5	3.4	5.0	2.5	0.8
	35～39歳	100.0	55.1	44.9	32.6	2.2	2.2	4.3	2.9	0.7
	40～44歳	100.0	56.2	44.5	28.1	2.7	3.4	4.8	3.4	1.4
	45～49歳	100.0	57.8	42.2	28.3	2.3	1.2	6.4	2.9	1.2
	50～54歳	100.0	53.2	46.2	32.3	1.9	1.3	5.1	4.4	1.9
	55～59歳	100.0	50.4	49.6	33.3	2.8	0.7	6.4	5.0	1.4
	60～64歳	100.0	27.9	72.1	42.6	4.4	0.7	8.8	12.5	2.9
	65～69歳	100.0	13.1	86.9	63.1	7.1	1.2	3.6	7.1	4.8
	70～74歳	100.0	9.8	90.2	70.5	11.5	1.6	1.6	1.6	3.3
	75歳以上	100.0	19.2	76.9	46.2	11.5	3.8	3.8	3.8	11.5

イ 産業別

- 「正規の職員・従業員」で、前回と比較して雇用者数が最も増加した産業は「医療、福祉」、最も減少した産業は「卸売業、小売業」
- 「非正規の職員・従業員」で、前回と比較して雇用者数が最も増加した産業は「サービス業（他に分類されないもの）」、最も減少した産業は「卸売業、小売業」

表1-17 産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 一令和4年、平成29年ー
(単位：人、%、ポイント)

産業大分類	実 数					割 合					
	雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート		
				パート	アルバイト				パート	アルバイト	
令和4年	総数	285,600	182,100	103,600	52,800	14,500	100.0	63.7	36.3	18.5	5.1
	農業、林業	4,700	2,400	2,400	900	700	100.0	50.0	50.0	18.8	14.6
	漁業	1,000	700	200	100	0	100.0	77.8	22.2	11.1	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	建設業	20,000	17,000	3,000	800	800	100.0	85.0	15.0	4.0	4.0
	製造業	42,800	31,400	11,400	5,100	700	100.0	73.4	26.6	11.9	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,400	500	200	-	100.0	82.8	17.2	6.9	-
	情報通信業	4,000	3,200	900	200	-	100.0	78.0	22.0	4.9	-
	運輸業、郵便業	10,900	7,900	3,100	900	600	100.0	71.8	28.2	8.2	5.5
	卸売業、小売業	38,100	20,100	18,000	11,800	4,200	100.0	52.8	47.2	31.0	11.0
	金融業、保険業	6,100	4,700	1,300	500	-	100.0	78.3	21.7	8.3	-
	不動産業、物品賃貸業	2,800	1,700	1,100	500	200	100.0	60.7	39.3	17.9	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	8,000	6,600	1,400	600	100	100.0	82.5	17.5	7.5	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	12,700	3,400	9,300	5,000	3,200	100.0	26.8	73.2	39.4	25.2
	生活関連サービス業、娯楽業	6,300	3,100	3,300	1,800	800	100.0	48.4	51.6	28.1	12.5
	教育、学習支援業	18,400	11,800	6,600	2,400	800	100.0	64.1	35.9	13.0	4.3
	医療、福祉	60,200	38,200	22,000	15,100	700	100.0	63.5	36.5	25.1	1.2
	複合サービス事業	4,100	2,800	1,300	200	200	100.0	68.3	31.7	4.9	4.9
	サービス業(他に分類されないもの)	20,000	9,600	10,400	3,900	900	100.0	48.0	52.0	19.5	4.5
	公務(他に分類されるものを除く)	15,900	12,000	3,900	1,000	100	100.0	75.5	24.5	6.3	0.6
平成29年	総数	286,100	183,000	103,100	52,000	13,600	100.0	64.0	36.0	18.2	4.8
	農業、林業	5,300	2,900	2,300	1,000	200	100.0	55.8	44.2	19.2	3.8
	漁業	900	700	100	0	0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	0	-	-	100.0	100.0	0.0	-	-
	建設業	22,800	18,700	4,100	1,200	1,200	100.0	82.0	18.0	5.3	5.3
	製造業	42,400	31,300	11,200	4,900	900	100.0	73.6	26.4	11.5	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	2,000	300	0	-	100.0	87.0	13.0	0.0	-
	情報通信業	3,400	2,200	1,200	200	400	100.0	64.7	35.3	5.9	11.8
	運輸業、郵便業	10,900	7,600	3,300	800	600	100.0	69.7	30.3	7.3	5.5
	卸売業、小売業	41,600	22,200	19,400	13,100	3,500	100.0	53.4	46.6	31.5	8.4
	金融業、保険業	7,000	5,200	1,900	800	-	100.0	73.2	26.8	11.3	-
	不動産業、物品賃貸業	2,500	1,900	600	200	0	100.0	76.0	24.0	8.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7,100	5,700	1,400	400	200	100.0	80.3	19.7	5.6	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	13,200	3,900	9,300	5,500	3,000	100.0	29.5	70.5	41.7	22.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7,500	3,100	4,400	2,600	900	100.0	41.3	58.7	34.7	12.0
	教育、学習支援業	18,300	12,400	5,900	2,400	400	100.0	67.8	32.2	13.1	2.2
	医療、福祉	54,800	34,800	19,900	12,300	500	100.0	63.6	36.4	22.5	0.9
	複合サービス事業	5,900	3,900	1,900	400	200	100.0	67.2	32.8	6.9	3.4
	サービス業(他に分類されないもの)	16,800	8,700	8,100	4,000	900	100.0	51.8	48.2	23.8	5.4
	公務(他に分類されるものを除く)	16,200	12,500	3,800	500	200	100.0	76.7	23.3	3.1	1.2
増減	総数	▲ 500	▲ 900	500	800	900	-	▲ 0.3	0.3	0.3	0.3
	農業、林業	▲ 600	▲ 500	100	▲ 100	500	-	▲ 5.8	5.8	▲ 0.4	10.8
	漁業	100	0	100	100	0	-	▲ 9.7	9.7	11.1	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-
	建設業	▲ 2,800	▲ 1,700	▲ 1,100	▲ 400	▲ 400	-	3.0	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 1.3
	製造業	400	100	200	200	▲ 200	-	▲ 0.2	0.2	0.4	▲ 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	600	400	200	200	-	-	▲ 4.2	4.2	6.9	-
	情報通信業	600	1,000	▲ 300	0	-	-	13.3	▲ 13.3	▲ 1.0	-
	運輸業、郵便業	0	300	▲ 200	100	0	-	2.1	▲ 2.1	0.9	0.0
	卸売業、小売業	▲ 3,500	▲ 2,100	▲ 1,400	▲ 1,300	700	-	▲ 0.6	0.6	▲ 0.5	2.6
	金融業、保険業	▲ 900	▲ 500	▲ 600	▲ 300	-	-	5.1	▲ 5.1	▲ 3.0	-
	不動産業、物品賃貸業	300	▲ 200	500	300	200	-	▲ 15.3	15.3	9.9	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	900	900	0	200	▲ 100	-	2.2	▲ 2.2	1.9	▲ 1.5
	宿泊業、飲食サービス業	▲ 500	▲ 500	0	▲ 500	200	-	▲ 2.7	2.7	▲ 2.3	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	▲ 1,200	0	▲ 1,100	▲ 800	▲ 100	-	7.1	▲ 7.1	▲ 6.6	0.5
	教育、学習支援業	100	▲ 600	700	0	400	-	▲ 3.7	3.7	▲ 0.1	2.1
	医療、福祉	5,400	3,400	2,100	2,800	200	-	▲ 0.1	0.1	2.6	0.3
	複合サービス事業	▲ 1,800	▲ 1,100	▲ 600	▲ 200	0	-	1.1	▲ 1.1	▲ 2.0	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	3,200	900	2,300	▲ 100	0	-	▲ 3.8	3.8	▲ 4.3	▲ 0.9
	公務(他に分類されるものを除く)	▲ 300	▲ 500	100	500	▲ 100	-	▲ 1.2	1.2	3.2	▲ 0.6

ウ 職業別

- 「正規の職員・従業員」で、前回と比較して雇用者数が最も増加した職業は「専門的・技術的職業従事者」、最も減少した職業は「販売従事者」
 ○「非正規の職員・従業員」で、前回と比較して雇用者数が最も増加した職業は「運搬・清掃・包装等従事者」、最も減少した職業は「サービス職業従事者」

表1-18 職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 一令和4年、平成29年一
 （単位：人、%、ポイント）

職業大分類	実 数					割 合					
	雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	
令和4年	総数	285,600	182,100	103,600	52,800	14,500	100.0	63.7	36.3	18.5	5.1
	管理的職業従事者	1,700	1,700	100	-	-	100.0	94.4	5.6	-	-
	専門的・技術的職業従事者	58,700	45,600	13,100	6,500	800	100.0	77.7	22.3	11.1	1.4
	事務従事者	64,400	42,800	21,700	9,000	1,300	100.0	66.4	33.6	14.0	2.0
	販売従事者	25,000	13,700	11,300	7,200	2,600	100.0	54.8	45.2	28.8	10.4
	サービス職業従事者	36,300	16,000	20,300	13,400	3,700	100.0	44.1	55.9	36.9	10.2
	保安職業従事者	5,900	4,000	1,900	400	400	100.0	67.8	32.2	6.8	6.8
	農林漁業従事者	4,800	2,800	2,000	600	600	100.0	58.3	41.7	12.5	12.5
	生産工程従事者	38,000	26,700	11,300	5,100	1,100	100.0	70.3	29.7	13.4	2.9
	輸送・機械運転従事者	10,300	7,700	2,600	800	500	100.0	74.8	25.2	7.8	4.9
	建設・採掘従事者	12,200	10,800	1,500	200	500	100.0	87.8	12.2	1.6	4.1
	運搬・清掃・包装等従事者	21,900	7,600	14,300	8,200	2,500	100.0	34.7	65.3	37.4	11.4
平成29年	総数	286,100	183,000	103,100	52,000	13,600	100.0	64.0	36.0	18.2	4.8
	管理的職業従事者	2,100	2,000	100	-	-	100.0	95.2	4.8	-	-
	専門的・技術的職業従事者	51,700	40,400	11,200	5,100	600	100.0	78.3	21.7	9.9	1.2
	事務従事者	58,500	37,900	20,600	9,900	1,000	100.0	64.8	35.2	16.9	1.7
	販売従事者	31,400	18,600	12,800	7,600	2,500	100.0	59.2	40.8	24.2	8.0
	サービス職業従事者	37,700	15,800	21,900	13,700	3,600	100.0	41.9	58.1	36.3	9.5
	保安職業従事者	7,600	5,500	2,100	600	400	100.0	72.4	27.6	7.9	5.3
	農林漁業従事者	5,300	3,100	2,200	800	200	100.0	58.5	41.5	15.1	3.8
	生産工程従事者	42,400	30,100	12,300	5,900	1,000	100.0	71.0	29.0	13.9	2.4
	輸送・機械運転従事者	9,900	7,700	2,300	400	600	100.0	77.0	23.0	4.0	6.0
	建設・採掘従事者	14,600	12,400	2,200	200	900	100.0	84.9	15.1	1.4	6.2
	運搬・清掃・包装等従事者	18,300	6,100	12,200	6,500	2,200	100.0	33.3	66.7	35.5	12.0
増減	総数	▲ 500	▲ 900	500	800	900	-	▲ 0.3	0.3	0.3	0.3
	管理的職業従事者	▲ 400	▲ 300	0	-	-	-	▲ 0.8	0.8	-	-
	専門的・技術的職業従事者	7,000	5,200	1,900	1,400	200	-	▲ 0.6	0.6	1.2	0.2
	事務従事者	5,900	4,900	1,100	▲ 900	300	-	1.6	▲ 1.6	▲ 2.9	0.3
	販売従事者	▲ 6,400	▲ 4,900	▲ 1,500	▲ 400	100	-	▲ 4.4	4.4	4.6	2.4
	サービス職業従事者	▲ 1,400	200	▲ 1,600	▲ 300	100	-	2.2	▲ 2.2	0.6	0.7
	保安職業従事者	▲ 1,700	▲ 1,500	▲ 200	▲ 200	0	-	▲ 4.6	4.6	▲ 1.1	1.5
	農林漁業従事者	▲ 500	▲ 300	▲ 200	▲ 200	400	-	▲ 0.2	0.2	▲ 2.6	8.7
	生産工程従事者	▲ 4,400	▲ 3,400	▲ 1,000	▲ 800	100	-	▲ 0.7	0.7	▲ 0.5	0.5
	輸送・機械運転従事者	400	0	300	400	▲ 100	-	▲ 2.2	2.2	3.8	▲ 1.1
	建設・採掘従事者	▲ 2,400	▲ 1,600	▲ 700	0	▲ 400	-	2.9	▲ 2.9	0.2	▲ 2.1
	運搬・清掃・包装等従事者	3,600	1,500	2,100	1,700	300	-	1.4	▲ 1.4	1.9	▲ 0.6

② 年間就業日数、週間就業時間

○年間就業日数は、正規、非正規共に「250日以上」の割合が減少

図1-16 年間就業日数、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)の割合 ー令和4年、平成29年ー

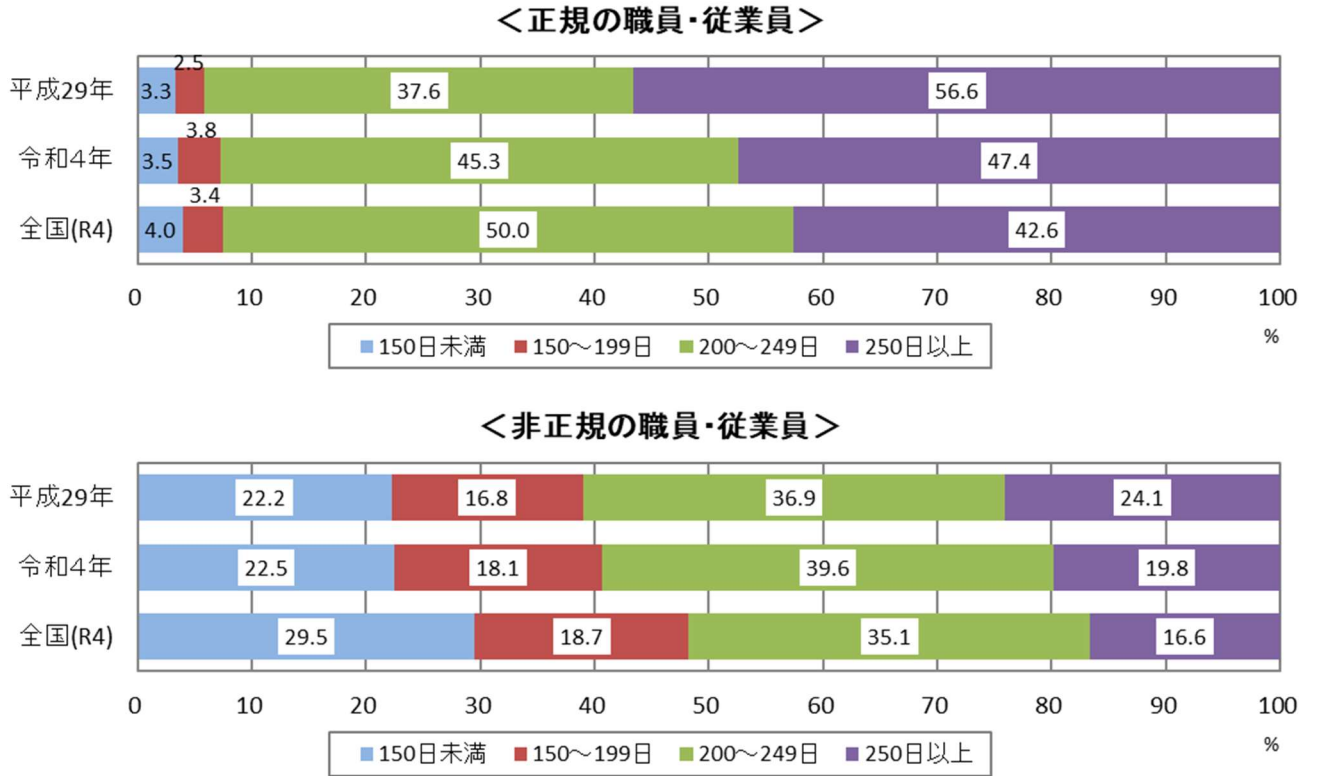


表1-19 年間就業日数、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)数及び割合 ー令和4年、平成29年ー

(単位:人、%)

区分		総数	200日未満就業者			200日以上就業者			
			総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上	
正 規 従 業 員 ・ 職 員	実 数	平成29年	183,000	10,500	6,000	4,600	171,000	68,300	102,700
		令和4年	182,100	13,200	6,300	6,800	166,900	81,600	85,300
		全国(令和4年)	36,114,600	2,669,500	1,437,400	1,232,100	33,157,000	17,896,000	15,261,000
正 規 従 業 員 ・ 職 員	割 合	平成29年	100.0	5.8	3.3	2.5	94.2	37.6	56.6
		令和4年	100.0	7.3	3.5	3.8	92.7	45.3	47.4
		全国(令和4年)	100.0	7.5	4.0	3.4	92.5	50.0	42.6
非 正 規 従 業 員 ・ 職 員	実 数	平成29年	103,100	39,600	22,600	17,100	62,000	37,500	24,500
		令和4年	103,600	41,500	23,000	18,500	60,600	40,400	20,200
		全国(令和4年)	21,110,300	10,021,500	6,132,400	3,889,100	10,746,600	7,293,100	3,453,500
非 正 規 従 業 員 ・ 職 員	割 合	平成29年	100.0	38.9	22.2	16.8	61.0	36.9	24.1
		令和4年	100.0	40.6	22.5	18.1	59.4	39.6	19.8
		全国(令和4年)	100.0	48.3	29.5	18.7	51.7	35.1	16.6

○週間就業時間は、「正規の職員・従業員」では、全ての年間就業日数において「40～44時間」の割合が最も高く、「非正規の職員・従業員」では、200日未満（規則的就業）は「15時間未満」、200日以上は「40～44時間」が最も高い

表1-20 年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)数及び割合
—令和4年、平成29年—
(単位：人、%)

区分	実数						割合						
	総数	200日未満	うち規則的 就業	200～249日	250～299日	300日以上	総数	200日未満	うち規則的 就業	200～249日	250～299日	300日以上	
正規の 職員・ 従業員	総数	182,100	13,200	8,800	81,600	74,800	10,500	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	15時間未満	2,300	-	500	1,200	500	100	1.3	-	5.7	1.5	0.7	1.0
	15～19時間	900	-	100	200	600	-	0.5	-	1.1	0.2	0.8	-
	20～24時間	1,300	-	300	700	100	200	0.7	-	3.4	0.9	0.1	1.9
	25～29時間	1,400	-	200	800	300	100	0.8	-	2.3	1.0	0.4	1.0
	30～34時間	4,400	-	1,100	2,100	1,000	200	2.4	-	12.6	2.6	1.3	1.9
	35～39時間	13,800	-	600	7,000	5,700	500	7.6	-	6.9	8.6	7.7	4.9
	40～44時間	90,600	-	4,400	46,200	36,100	3,900	49.8	-	50.6	57.0	48.7	37.9
	45～49時間	28,000	-	1,100	10,800	14,100	2,000	15.4	-	12.6	13.3	19.0	19.4
	50～54時間	17,700	-	300	7,100	8,900	1,400	9.7	-	3.4	8.8	12.0	13.6
	55～59時間	3,900	-	0	1,500	2,100	300	2.1	-	0.0	1.9	2.8	2.9
	60～64時間	6,200	-	100	2,100	3,200	800	3.4	-	1.1	2.6	4.3	7.8
	65～69時間	600	-	-	100	400	100	0.3	-	-	0.1	0.5	1.0
	70～74時間	1,400	-	0	600	500	300	0.8	-	0.0	0.7	0.7	2.9
75時間以上	1,600	-	0	600	600	400	0.9	-	0.0	0.7	0.8	3.9	
非正規の 職員・ 従業員	総数	103,600	41,500	29,300	40,400	16,600	3,600	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	15時間未満	9,300	-	8,100	700	200	300	9.0	-	27.7	1.8	1.2	9.1
	15～19時間	7,800	-	5,100	2,000	500	200	7.5	-	17.5	5.0	3.0	6.1
	20～24時間	12,800	-	6,100	5,200	1,200	300	12.4	-	20.9	13.0	7.3	9.1
	25～29時間	7,500	-	2,200	3,900	1,000	400	7.2	-	7.5	9.8	6.1	12.1
	30～34時間	13,700	-	4,100	6,900	2,300	400	13.2	-	14.0	17.3	14.0	12.1
	35～39時間	10,900	-	1,200	6,700	2,500	500	10.5	-	4.1	16.8	15.2	15.2
	40～44時間	20,300	-	1,600	11,400	6,700	600	19.6	-	5.5	28.6	40.9	18.2
	45～49時間	3,000	-	400	1,400	900	300	2.9	-	1.4	3.5	5.5	9.1
	50～54時間	1,400	-	0	600	700	100	1.4	-	0.0	1.5	4.3	3.0
	55～59時間	1,300	-	100	800	300	100	1.3	-	0.3	2.0	1.8	3.0
	60～64時間	400	-	100	200	100	-	0.4	-	0.3	0.5	0.6	-
	65～69時間	0	-	-	0	-	0	0.0	-	-	0.0	-	0.0
	70～74時間	0	-	-	0	-	0	0.0	-	-	0.0	-	0.0
75時間以上	400	-	200	100	0	100	0.4	-	0.7	0.3	0.0	3.0	

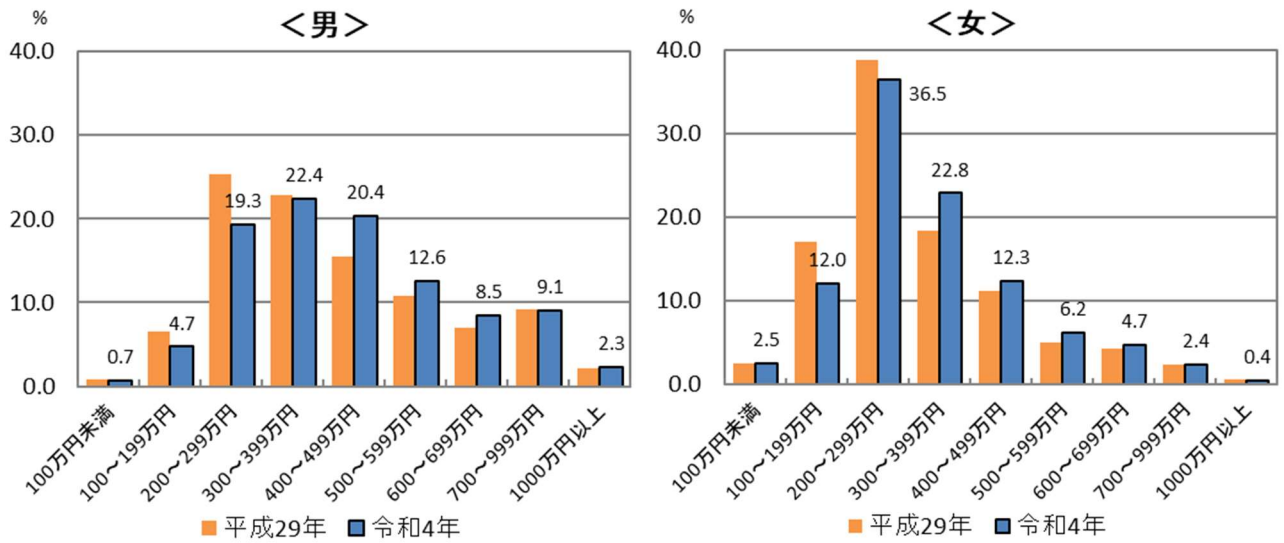
注) 週間就業時間別の総数は「規則的就業」及び「200日以上」の合計としている。

③ 所得（主な仕事からの年間収入）

- 所得を見ると、「正規の職員・従業員」では、男性は「300～399万円」が22.4%、女性は「200～299万円」が36.5%と最も多い
- 「正規の職員・従業員」を前回と比較すると、男性は「400～499万円」、女性は「300～399万円」の割合が最も上昇している
- 「非正規の職員・従業員」では男女とも「100万円未満」が最も多い

図1-17 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)の割合 ー令和4年、平成29年ー

【正規の職員・従業員】



【非正規の職員・従業員】

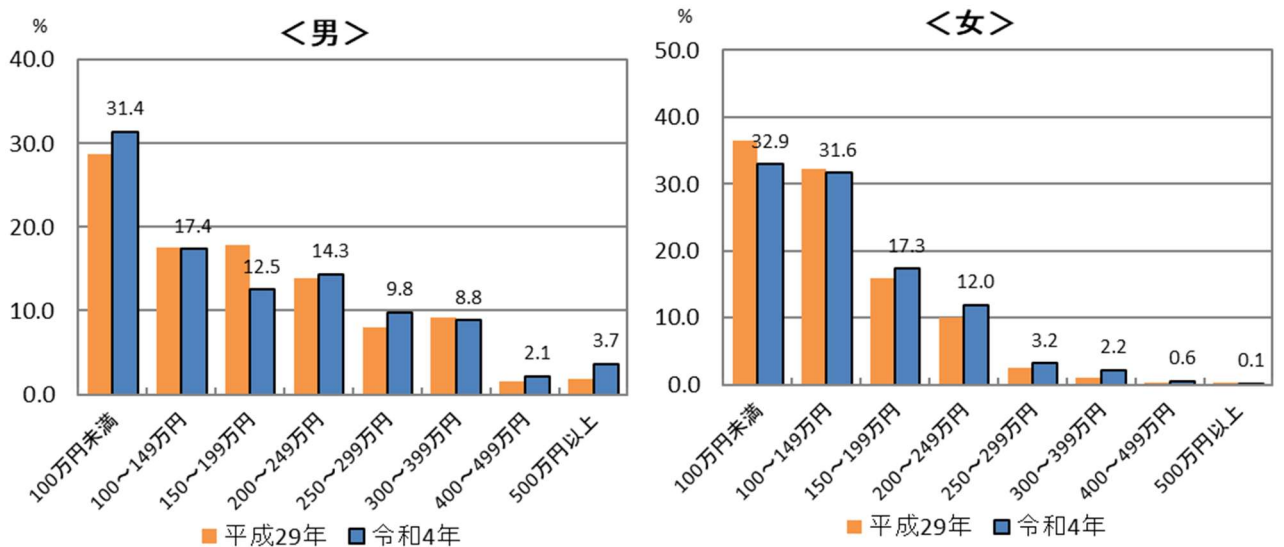


表1-21 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)数及び割合 ー令和4年、平成29年ー

(単位：人、%)

区 分	実 数						割 合					
	令和4年			平成29年			令和4年			平成29年		
		男	女		男	女		男	女		男	女
総数	341,700	185,100	156,500	348,500	190,800	157,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	49,600	19,900	29,700	55,400	22,000	33,400	15.1	11.0	20.0	16.5	11.8	22.5
100～199万円	65,600	20,900	44,700	74,000	25,900	48,200	19.9	11.6	30.0	22.1	13.9	32.4
200～299万円	70,400	33,600	36,800	78,500	42,100	36,500	21.4	18.6	24.7	23.4	22.6	24.5
300～399万円	50,400	32,500	17,900	47,800	34,100	13,700	15.3	18.0	12.0	14.3	18.3	9.2
400～499万円	36,000	26,600	9,400	29,100	21,400	7,700	10.9	14.7	6.3	8.7	11.5	5.2
500～599万円	21,200	16,700	4,500	18,400	14,800	3,600	6.4	9.3	3.0	5.5	7.9	2.4
600～699万円	15,300	11,700	3,600	12,400	9,300	3,100	4.6	6.5	2.4	3.7	5.0	2.1
700～999万円	15,100	13,300	1,800	14,400	12,500	1,900	4.6	7.4	1.2	4.3	6.7	1.3
1000～1499万円	4,000	3,500	300	3,500	3,100	400	1.2	1.9	0.2	1.0	1.7	0.3
1500万円以上	1,900	1,800	100	1,300	1,100	200	0.6	1.0	0.1	0.4	0.6	0.1
正規の職員・従業員	182,100	113,800	68,200	183,000	116,500	66,500	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	2,400	800	1,700	2,500	900	1,600	1.3	0.7	2.5	1.4	0.8	2.4
100～199万円	13,400	5,300	8,100	18,700	7,500	11,200	7.4	4.7	12.0	10.3	6.5	17.0
200～299万円	46,300	21,700	24,600	54,700	29,200	25,500	25.7	19.3	36.5	30.3	25.3	38.8
300～399万円	40,600	25,200	15,400	38,600	26,400	12,100	22.6	22.4	22.8	21.3	22.9	18.4
400～499万円	31,200	22,900	8,300	25,000	17,800	7,300	17.3	20.4	12.3	13.8	15.4	11.1
500～599万円	18,400	14,200	4,200	15,800	12,500	3,300	10.2	12.6	6.2	8.7	10.8	5.0
600～699万円	12,700	9,500	3,200	10,800	8,000	2,800	7.1	8.5	4.7	6.0	6.9	4.3
700～999万円	12,000	10,200	1,600	11,900	10,600	1,500	6.7	9.1	2.4	6.6	9.2	2.3
1000～1499万円	2,300	1,900	300	2,400	2,100	300	1.3	1.7	0.4	1.3	1.8	0.5
1500万円以上	700	700	-	400	300	100	0.4	0.6	-	0.2	0.3	0.2
非正規の職員・従業員	103,600	33,700	69,800	103,100	32,400	70,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	32,900	10,300	22,600	35,100	9,300	25,800	32.5	31.4	32.9	34.5	29.1	36.9
100～149万円	27,400	5,700	21,700	28,500	5,700	22,800	27.0	17.4	31.6	28.0	17.8	32.6
150～199万円	16,000	4,100	11,900	17,000	5,800	11,200	15.8	12.5	17.3	16.7	18.1	16.0
200～249万円	12,900	4,700	8,200	11,600	4,500	7,100	12.7	14.3	12.0	11.4	14.1	10.2
250～299万円	5,400	3,200	2,200	4,400	2,600	1,800	5.3	9.8	3.2	4.3	8.1	2.6
300～399万円	4,400	2,900	1,500	3,700	3,000	800	4.3	8.8	2.2	3.6	9.4	1.1
400～499万円	1,100	700	400	700	500	200	1.1	2.1	0.6	0.7	1.6	0.3
500万円以上	1,200	1,200	100	800	600	200	1.2	3.7	0.1	0.8	1.9	0.3
パート	52,800	8,000	44,800	52,000	7,200	44,800	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	17,500	2,700	14,800	21,200	2,700	18,600	33.8	35.1	33.6	41.2	38.0	42.1
100～149万円	20,400	2,500	17,900	20,600	2,400	18,200	39.4	32.5	40.7	40.1	33.8	41.2
150～199万円	8,300	1,400	6,900	6,400	1,300	5,000	16.0	18.2	15.7	12.5	18.3	11.3
200～249万円	4,400	900	3,400	2,300	400	1,900	8.5	11.7	7.7	4.5	5.6	4.3
250～299万円	900	200	700	700	200	400	1.7	2.6	1.6	1.4	2.8	0.9
300～399万円	300	-	300	200	100	100	0.6	-	0.7	0.4	1.4	0.2
400～499万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500万円以上	0	0	-	0	-	0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0
アルバイト	14,500	7,400	7,200	13,600	7,900	5,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	9,700	4,500	5,200	9,000	4,600	4,400	68.8	62.5	74.3	67.7	60.5	77.2
100～149万円	2,700	1,400	1,300	2,200	1,400	800	19.1	19.4	18.6	16.5	18.4	14.0
150～199万円	900	600	400	1,000	900	100	6.4	8.3	5.7	7.5	11.8	1.8
200～249万円	300	300	0	600	300	300	2.1	4.2	0.0	4.5	3.9	5.3
250～299万円	400	300	100	400	300	100	2.8	4.2	1.4	3.0	3.9	1.8
300～399万円	100	100	0	100	100	-	0.7	1.4	0.0	0.8	1.3	-
400～499万円	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
500万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 非正規の理由

○非正規である理由は、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多い

表1-22 男女、現職の就業形態についている主な理由（非正規の職員・従業員） 一令和4年一
(単位:人、%)

現職の就業形態についている主な理由	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	103,600	33,700	69,800	100.0	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	26,900	8,400	18,500	27.5	27.4	27.7
家計の補助・学費等を得たいから	18,600	4,500	14,100	19.0	14.7	21.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	13,400	500	12,800	13.7	1.6	19.1
通勤時間が短いから	4,900	1,500	3,400	5.0	4.9	5.1
専門的な技能等を生かせるから	7,900	3,500	4,300	8.1	11.4	6.4
正規の職員・従業員の仕事がないから	10,400	5,100	5,300	10.6	16.6	7.9
その他	15,700	7,200	8,500	16.1	23.5	12.7

⑤ 「非正規の職員・従業員」の就業調整の状況

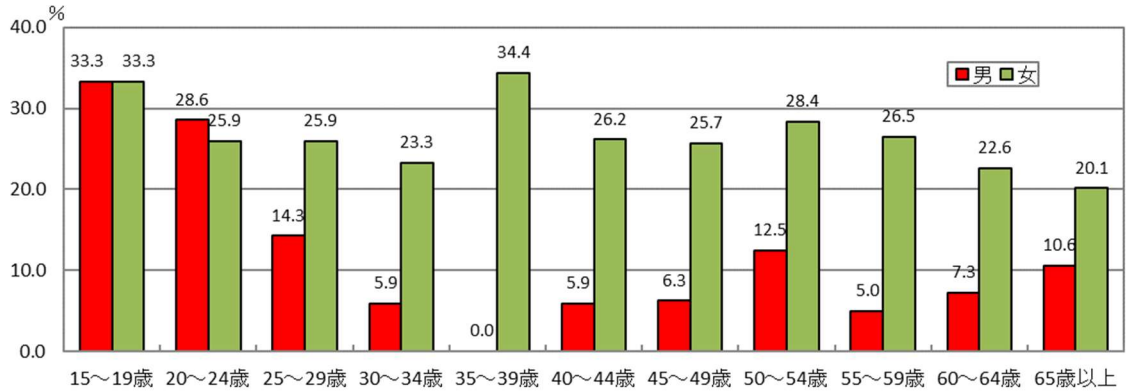
○就業調整をしている者の割合は20.3%（男性は10.4%、女性は25.3%）

○年齢階級別に見ると、男性は「15～19歳」「20～24歳」、女性は「15～19歳」「35～39歳」で就業調整の割合が高い

表1-23 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合 一令和4年一
(単位:人、%)

男女 年齢	実数						割合					
	総数	配偶者 あり	就業調整 をしている	配偶者 あり	就業調整を していない	配偶者 あり	総数	配偶者 あり	就業調整 をしている	配偶者 あり	就業調整を していない	配偶者 あり
総数	111,900	72,000	20,700	16,100	81,400	50,000	100.0	100.0	20.3	24.4	79.7	75.6
15～19歳	1,500	-	500	-	900	-	100.0	-	35.7	-	64.3	-
20～24歳	5,100	200	1,300	100	3,500	200	100.0	100.0	27.1	33.3	72.9	66.7
25～29歳	5,100	1,300	1,000	500	3,800	800	100.0	100.0	20.8	38.5	79.2	61.5
30～34歳	6,600	3,300	1,100	900	5,000	2,100	100.0	100.0	18.0	30.0	82.0	70.0
35～39歳	8,300	5,500	2,100	1,900	5,500	3,200	100.0	100.0	27.6	37.3	72.4	62.7
40～44歳	8,600	5,800	1,800	1,600	6,400	4,000	100.0	100.0	22.0	28.6	78.0	71.4
45～49歳	9,400	6,600	2,000	1,800	6,700	4,400	100.0	100.0	23.0	29.0	77.0	71.0
50～54歳	9,700	7,000	2,200	2,000	6,700	4,400	100.0	100.0	24.7	31.3	75.3	68.8
55～59歳	9,600	7,100	1,900	1,700	6,900	4,900	100.0	100.0	21.6	25.8	78.4	74.2
60～64歳	16,200	12,000	2,500	2,100	12,300	8,600	100.0	100.0	16.9	19.6	83.1	80.4
65歳以上	31,800	23,200	4,300	3,400	23,800	17,500	100.0	100.0	15.3	16.3	84.7	83.7
男	39,500	22,900	3,600	1,800	31,000	18,200	100.0	100.0	10.4	9.0	89.6	91.0
15～19歳	600	-	200	-	400	-	100.0	-	33.3	-	66.7	-
20～24歳	2,200	100	600	100	1,500	-	100.0	100.0	28.6	100.0	71.4	-
25～29歳	2,300	200	300	-	1,800	200	100.0	100.0	14.3	-	85.7	100.0
30～34歳	1,900	300	100	-	1,600	300	100.0	100.0	5.9	-	94.1	100.0
35～39歳	1,800	500	0	-	1,500	400	100.0	100.0	0.0	-	100.0	100.0
40～44歳	1,800	700	100	100	1,600	600	100.0	100.0	5.9	14.3	94.1	85.7
45～49歳	2,000	900	100	100	1,500	600	100.0	100.0	6.3	14.3	93.8	85.7
50～54歳	2,100	1,200	200	0	1,400	800	100.0	100.0	12.5	0.0	87.5	100.0
55～59歳	2,300	1,300	100	0	1,900	1,200	100.0	100.0	5.0	0.0	95.0	100.0
60～64歳	6,200	4,700	400	300	5,100	3,700	100.0	100.0	7.3	7.5	92.7	92.5
65歳以上	16,300	13,200	1,500	1,200	12,600	10,300	100.0	100.0	10.6	10.4	89.4	89.6
女	72,400	49,100	17,100	14,300	50,400	31,900	100.0	100.0	25.3	31.0	74.7	69.0
15～19歳	800	-	300	-	600	-	100.0	-	33.3	-	66.7	-
20～24歳	2,900	200	700	0	2,000	200	100.0	100.0	25.9	0.0	74.1	100.0
25～29歳	2,800	1,200	700	500	2,000	700	100.0	100.0	25.9	41.7	74.1	58.3
30～34歳	4,700	3,000	1,000	900	3,300	1,900	100.0	100.0	23.3	32.1	76.7	67.9
35～39歳	6,500	5,100	2,100	1,900	4,000	2,900	100.0	100.0	34.4	39.6	65.6	60.4
40～44歳	6,800	5,000	1,700	1,500	4,800	3,300	100.0	100.0	26.2	31.3	73.8	68.8
45～49歳	7,500	5,700	1,800	1,700	5,200	3,700	100.0	100.0	25.7	31.5	74.3	68.5
50～54歳	7,600	5,800	2,100	2,000	5,300	3,600	100.0	100.0	28.4	35.7	71.6	64.3
55～59歳	7,300	5,800	1,800	1,700	5,000	3,700	100.0	100.0	26.5	31.5	73.5	68.5
60～64歳	10,000	7,300	2,100	1,800	7,200	4,900	100.0	100.0	22.6	26.9	77.4	73.1
65歳以上	15,500	10,000	2,800	2,100	11,100	7,100	100.0	100.0	20.1	22.8	79.9	77.2

図1-18 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合 —令和4年—



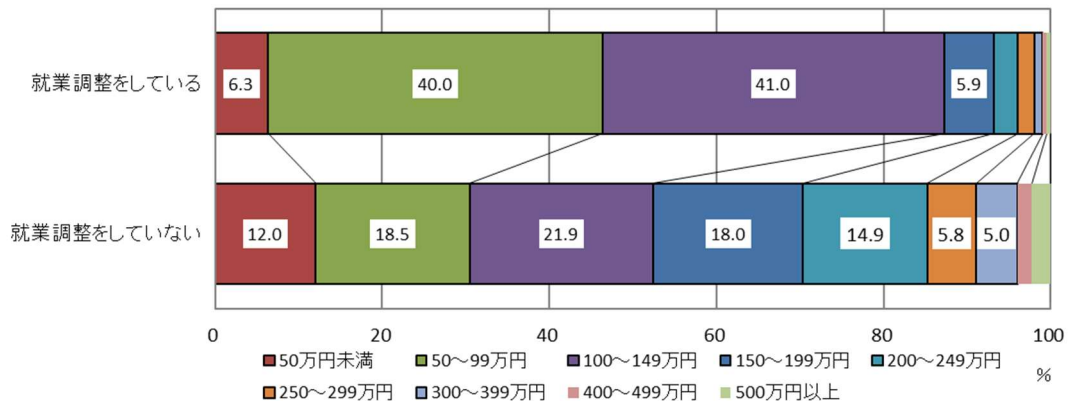
○就業調整している者を所得階級別に見ると、「50～99万円」、「100～149万円」で8割以上を占める

表1-24 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合 —令和4年—

(単位：人、%)

男女所得	実数						割合					
	総数	配偶者あり	就業調整をしている	配偶者あり	就業調整をしていない	配偶者あり	総数	配偶者あり	就業調整をしている	配偶者あり	就業調整をしていない	配偶者あり
総数	111,900	72,000	20,700	16,100	81,400	50,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	11,900	6,100	1,300	1,000	9,700	4,900	10.9	8.6	6.3	6.3	12.0	9.9
50～99万円	24,200	15,800	8,200	5,900	14,900	9,000	22.1	22.2	40.0	37.1	18.5	18.1
100～149万円	28,200	20,200	8,400	7,400	17,700	11,400	25.8	28.4	41.0	46.5	21.9	22.9
150～199万円	17,000	10,700	1,200	700	14,500	8,900	15.5	15.0	5.9	4.4	18.0	17.9
200～249万円	13,600	8,300	600	300	12,000	7,500	12.4	11.7	2.9	1.9	14.9	15.1
250～299万円	5,800	3,500	400	300	4,700	2,800	5.3	4.9	2.0	1.9	5.8	5.6
300～399万円	5,200	3,500	200	200	4,000	2,600	4.7	4.9	1.0	1.3	5.0	5.2
400～499万円	1,600	1,300	100	0	1,400	1,100	1.5	1.8	0.5	0.0	1.7	2.2
500万円以上	2,000	1,800	100	100	1,800	1,500	1.8	2.5	0.5	0.6	2.2	3.0
男	39,500	22,900	3,600	1,800	31,000	18,200	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	5,000	2,300	500	300	4,000	1,900	13.0	10.2	13.5	16.7	13.0	10.5
50～99万円	6,800	3,700	1,500	500	5,000	3,000	17.6	16.4	40.5	27.8	16.2	16.6
100～149万円	6,300	3,700	700	400	4,900	2,800	16.3	16.4	18.9	22.2	15.9	15.5
150～199万円	5,000	2,900	200	100	4,300	2,400	13.0	12.8	5.4	5.6	14.0	13.3
200～249万円	5,300	3,100	300	200	4,500	2,600	13.7	13.7	8.1	11.1	14.6	14.4
250～299万円	3,500	1,900	300	100	2,700	1,400	9.1	8.4	8.1	5.6	8.8	7.7
300～399万円	3,700	2,500	100	100	2,800	1,900	9.6	11.1	2.7	5.6	9.1	10.5
400～499万円	1,100	900	-	-	900	700	2.8	4.0	-	-	2.9	3.9
500万円以上	1,900	1,600	100	100	1,700	1,400	4.9	7.1	2.7	5.6	5.5	7.7
女	72,400	49,100	17,100	14,300	50,400	31,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	6,900	3,800	800	700	5,700	3,000	9.7	7.9	4.8	5.0	11.4	9.5
50～99万円	17,400	12,000	6,700	5,300	9,900	6,000	24.5	24.8	39.9	38.1	19.8	19.0
100～149万円	21,900	16,500	7,600	6,900	12,800	8,600	30.8	34.2	45.2	49.6	25.7	27.2
150～199万円	12,100	7,800	1,000	600	10,200	6,500	17.0	16.1	6.0	4.3	20.4	20.6
200～249万円	8,200	5,200	300	200	7,500	4,900	11.5	10.8	1.8	1.4	15.0	15.5
250～299万円	2,300	1,600	200	100	2,000	1,400	3.2	3.3	1.2	0.7	4.0	4.4
300～399万円	1,600	900	100	100	1,200	700	2.3	1.9	0.6	0.7	2.4	2.2
400～499万円	500	400	100	0	500	400	0.7	0.8	0.6	0.0	1.0	1.3
500万円以上	100	100	-	-	100	100	0.1	0.2	-	-	0.2	0.3

図1-19 所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合 —令和4年—



2 就業異動の状況

(1) 過去5年間の就業異動

① 概要

○前回と比較して、転職就業者、離職非就業者の割合は男女とも低下

表2-1 有業者（5年前）の男女別就業異動（過去5年間） —令和4年、平成29年—
(単位：人、%、ポイント)

区分	令和4年			平成29年			増減			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実数	有業者(5年前)	348,500	190,800	157,600	356,600	197,900	158,700	▲ 8,100	▲ 7,100	▲ 1,100
	継続就業者	257,400	148,500	108,900	256,900	153,500	103,500	500	▲ 5,000	5,400
	転職就業者	56,700	27,200	29,600	61,900	28,400	33,500	▲ 5,200	▲ 1,200	▲ 3,900
	離職非就業者	34,400	15,100	19,100	37,800	16,000	21,700	▲ 3,400	▲ 900	▲ 2,600
	うち求職者	7,800	3,400	4,400	7,500	3,000	4,500	300	400	▲ 100
割合	有業者(5年前)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	継続就業者	73.9	77.8	69.1	72.0	77.6	65.2	1.9	0.2	3.9
	転職就業者	16.3	14.3	18.8	17.4	14.4	21.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 2.3
	離職非就業者	9.9	7.9	12.1	10.6	8.1	13.7	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6
	うち求職者	2.2	1.8	2.8	2.1	1.5	2.8	0.1	0.3	0.0

注) 「転職就業者」 …平成29年10月以降に前職を辞めた有業者
「離職非就業者」 …平成29年10月以降に前職を辞めた無業者

○転職就業者、離職非就業者の前職の離職理由は、男性は「定年のため」、女性は「病気・高齢のため」が最も多い
 ○離職理由を前回と比較すると、男性は「定年のため」の割合が最も低下し、女性は「出産・育児のため」が最も低下

表2-2 男女、前職の離職理由別前職をやめた転職就業者、離職非就業者数 —令和4年、平成29年—
 (平成29年10月以降又は平成24年10月以降に前職をやめた者)

(単位：人、%、ポイント)

前職の離職理由		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	91,100	42,300	48,700	100.0	100.0	100.0
	病気・高齢のため	12,100	5,300	6,800	13.4	12.6	14.0
	定年のため	9,000	6,100	2,900	10.0	14.6	6.0
	労働条件が悪かったため	8,600	4,100	4,500	9.5	9.8	9.3
	自分に向かない仕事だった	6,300	3,000	3,300	7.0	7.2	6.8
	雇用契約の満了のため	6,000	2,900	3,100	6.7	6.9	6.4
	収入が少なかったため	5,800	2,700	3,100	6.4	6.4	6.4
	会社倒産・事業所閉鎖のため	4,600	2,200	2,500	5.1	5.3	5.2
	一時的についた仕事だから	3,400	1,600	1,800	3.8	3.8	3.7
	介護・看護のため	3,000	800	2,100	3.3	1.9	4.3
	出産・育児のため	2,500	200	2,300	2.8	0.5	4.8
	事業不振や先行き不安のため	2,400	1,400	1,100	2.7	3.3	2.3
	結婚のため	2,100	600	1,500	2.3	1.4	3.1
	人員整理・勸奨退職のため	1,600	1,000	600	1.8	2.4	1.2
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1,300	200	1,100	1.4	0.5	2.3	
その他	21,500	9,800	11,700	23.8	23.4	24.2	
平成29年	総数	99,700	44,400	55,200	100.0	100.0	100.0
	病気・高齢のため	11,900	5,700	6,300	12.1	13.0	11.5
	定年のため	10,800	7,600	3,200	10.9	17.3	5.8
	労働条件が悪かったため	9,500	4,100	5,300	9.6	9.3	9.7
	自分に向かない仕事だった	4,900	2,100	2,800	5.0	4.8	5.1
	雇用契約の満了のため	7,300	3,200	4,100	7.4	7.3	7.5
	収入が少なかったため	6,400	2,900	3,600	6.5	6.6	6.6
	会社倒産・事業所閉鎖のため	5,400	2,500	2,900	5.5	5.7	5.3
	一時的についた仕事だから	4,800	2,400	2,400	4.9	5.5	4.4
	介護・看護のため	3,100	900	2,200	3.1	2.0	4.0
	出産・育児のため	3,900	200	3,700	4.0	0.5	6.7
	事業不振や先行き不安のため	2,800	1,700	1,100	2.8	3.9	2.0
	結婚のため	2,700	300	2,400	2.7	0.7	4.4
	人員整理・勸奨退職のため	2,100	1,000	1,100	2.1	2.3	2.0
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2,000	500	1,500	2.0	1.1	2.7	
その他	21,100	8,900	12,300	21.4	20.2	22.4	
増減	総数	▲ 8,600	▲ 2,100	▲ 6,500	-	-	-
	病気・高齢のため	200	▲ 400	500	1.3	▲ 0.4	2.5
	定年のため	▲ 1,800	▲ 1,500	▲ 300	▲ 0.9	▲ 2.7	0.2
	労働条件が悪かったため	▲ 900	0	▲ 800	▲ 0.1	0.5	▲ 0.4
	自分に向かない仕事だった	1,400	900	500	2.0	2.4	1.7
	雇用契約の満了のため	▲ 1,300	▲ 300	▲ 1,000	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.1
	収入が少なかったため	▲ 600	▲ 200	▲ 500	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
	会社倒産・事業所閉鎖のため	▲ 800	▲ 300	▲ 400	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
	一時的についた仕事だから	▲ 1,400	▲ 800	▲ 600	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.7
	介護・看護のため	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0.2	▲ 0.1	0.3
	出産・育児のため	▲ 1,400	0	▲ 1,400	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9
	事業不振や先行き不安のため	▲ 400	▲ 300	0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3
	結婚のため	▲ 600	300	▲ 900	▲ 0.4	0.7	▲ 1.3
	人員整理・勸奨退職のため	▲ 500	0	▲ 500	▲ 0.3	0.1	▲ 0.8
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	▲ 700	▲ 300	▲ 400	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	
その他	400	900	▲ 600	2.4	3.2	1.8	

② 産業間の異動

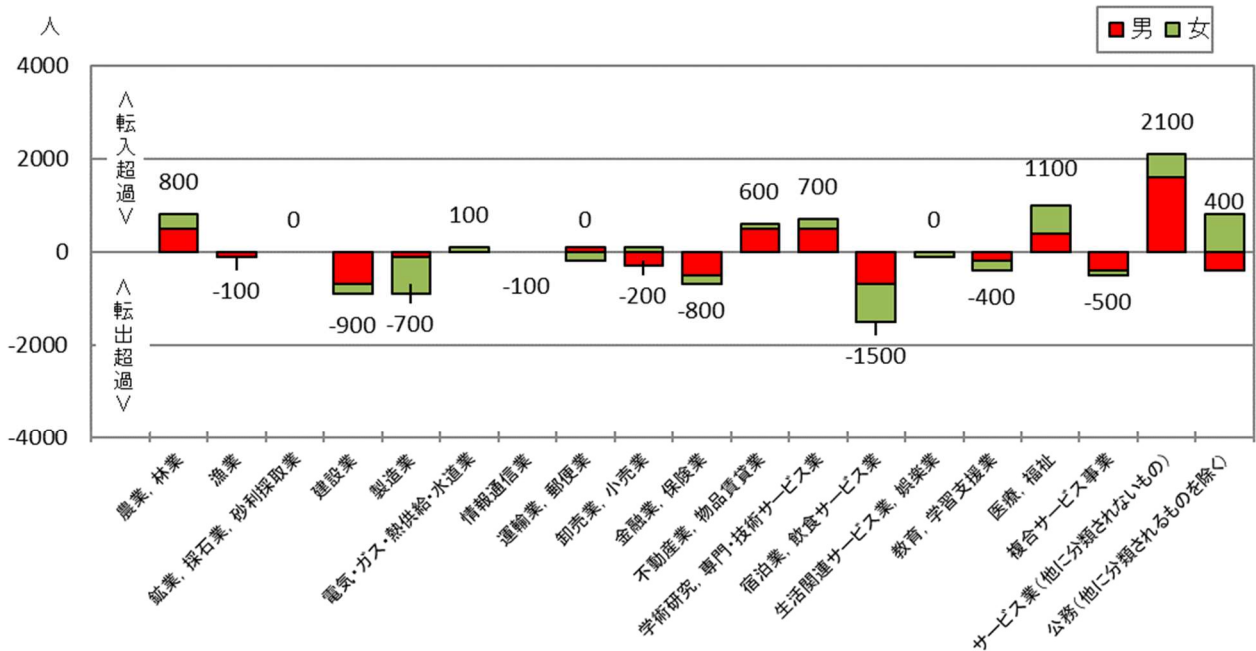
○過去5年間に前職をやめた転職就業者の産業間異動は、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」などで転入超過、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」などで転出超過

表2-3 男女、産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ー令和4年ー (単位：人)

産業大分類	総数			男			女		
	転職就業者		差 (現職-前職)	転職就業者		差 (現職-前職)	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職		現職	前職		現職	前職	
総数	56,700	56,700	-	27,200	27,200	-	29,600	29,600	-
農業、林業	1,800	1,000	800	1,100	600	500	700	400	300
漁業	100	200	▲100	100	200	▲100	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	0	-	0	-	-	-
建設業	3,300	4,200	▲900	2,500	3,200	▲700	800	1,000	▲200
製造業	7,900	8,600	▲700	5,000	5,100	▲100	2,800	3,600	▲800
電気・ガス・熱供給・水道業	300	200	100	200	200	0	100	-	100
情報通信業	1,000	1,100	▲100	600	600	0	400	400	0
運輸業、郵便業	2,000	2,000	0	1,600	1,500	100	400	600	▲200
卸売業、小売業	8,700	8,900	▲200	3,500	3,800	▲300	5,100	5,000	100
金融業、保険業	600	1,400	▲800	200	700	▲500	500	700	▲200
不動産業、物品賃貸業	900	300	600	600	100	500	300	200	100
学術研究、専門・技術サービス業	1,500	800	700	900	400	500	600	400	200
宿泊業、飲食サービス業	2,900	4,400	▲1,500	1,100	1,800	▲700	1,800	2,600	▲800
生活関連サービス業、娯楽業	1,700	1,700	0	500	500	0	1,100	1,200	▲100
教育、学習支援業	2,600	3,000	▲400	900	1,100	▲200	1,700	1,900	▲200
医療、福祉	11,100	10,000	1,100	2,800	2,400	400	8,300	7,700	600
複合サービス事業	200	700	▲500	100	500	▲400	100	200	▲100
サービス業(他に分類されないもの)	6,000	3,900	2,100	3,300	1,700	1,600	2,700	2,200	500
公務(他に分類されるものを除く)	2,900	2,500	400	1,400	1,800	▲400	1,500	700	800

注)「転職就業者」…平成29年10月以降に前職を辞めた有業者

図2-1 男女、産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ー令和4年ー



③ 正規・非正規間の異動

○転職就業者のうち、前職が「正規の職員・従業員」であった者の男性の28.8%、女性の49.6%が「非正規の職員・従業員」に異動

表2-4 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))

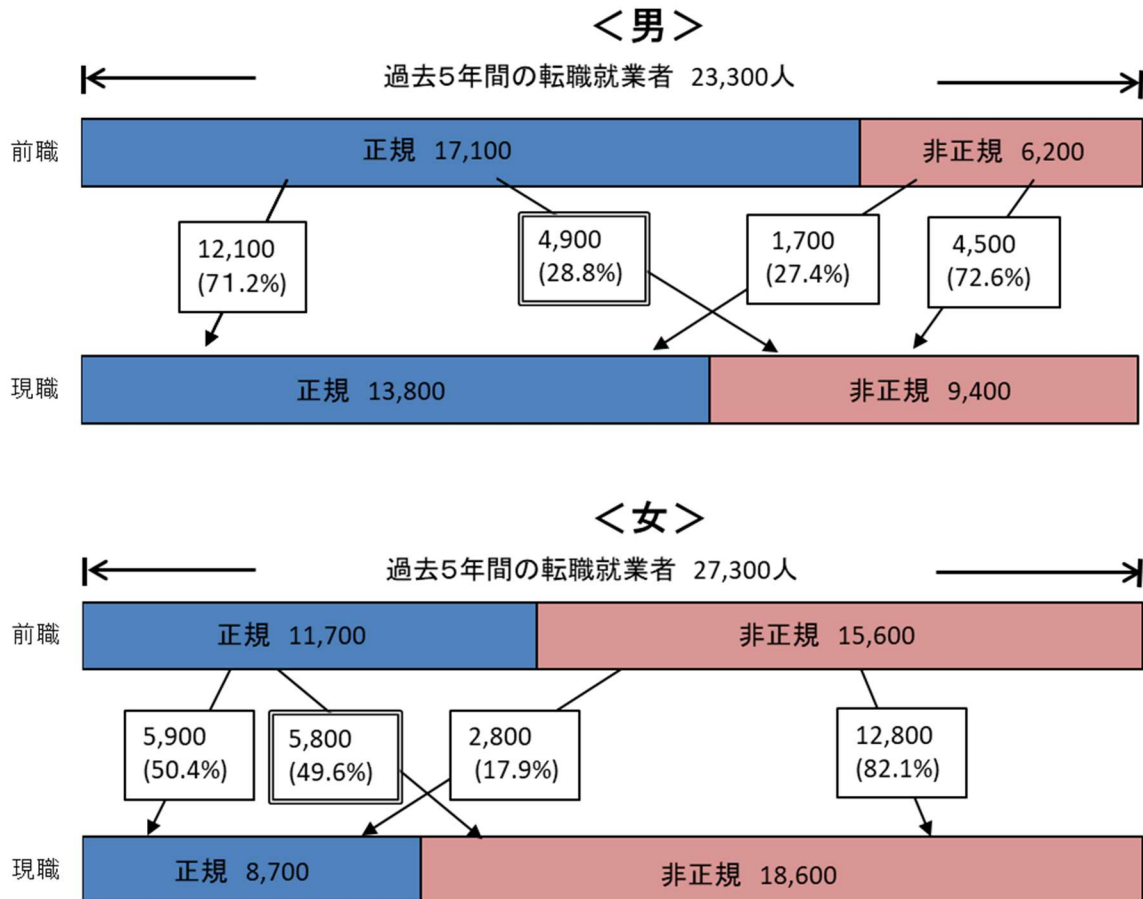
—令和4年—

(単位:人)

前職の雇用形態	現職の雇用形態(雇用者(役員を除く))									
	雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
男	23,300	13,800	9,400	2,300	1,900	1,000	2,100	1,300	700	
雇用者(役員を除く)	17,100	12,100	4,900	1,100	700	500	1,500	900	300	
正規の職員・従業員	6,200	1,700	4,500	1,200	1,300	600	600	400	500	
非正規の職員・従業員	1,300	300	1,000	500	200	-	-	100	100	
パート	2,000	500	1,400	200	800	100	100	-	100	
アルバイト	600	100	500	-	100	400	100	-	-	
労働者派遣事業所の派遣社員	1,400	600	900	300	100	100	300	100	100	
契約社員	700	100	600	100	100	-	100	200	100	
嘱託	300	100	200	100	-	0	0	0	-	
その他	27,300	8,700	18,600	11,500	2,000	1,200	2,100	1,400	400	
女	11,700	5,900	5,800	3,700	300	300	700	600	100	
雇用者(役員を除く)	15,600	2,800	12,800	7,800	1,700	900	1,400	800	200	
正規の職員・従業員	8,400	1,100	7,300	6,000	400	200	500	300	-	
非正規の職員・従業員	2,500	400	2,100	700	1,000	100	200	-	-	
パート	1,300	400	800	300	100	400	100	-	-	
アルバイト	1,900	400	1,500	400	100	100	700	0	100	
労働者派遣事業所の派遣社員	1,200	400	900	200	100	100	0	400	-	
契約社員	400	100	300	100	-	-	0	-	200	
嘱託										
その他										

図2-2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))及び割合

—令和4年—



3 育児、介護と就業

(1) 育児と就業

① 育児をしている人の就業状況

○育児をしている女性の有業率は86.8%で、全国第3位

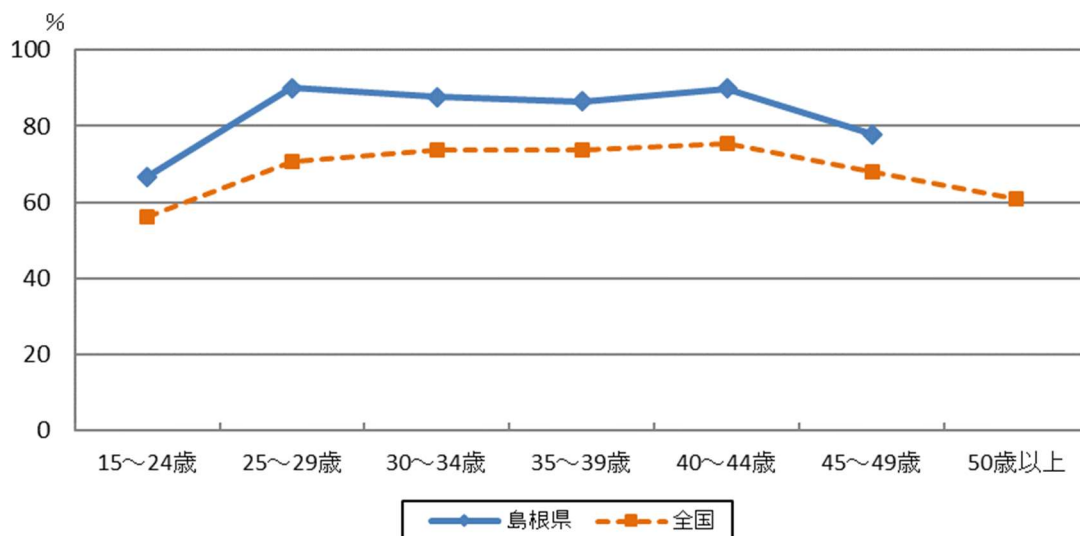
表3-1 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 ー令和4年ー
(単位:人、%)

男女 年齢	総数	育児をし ている		有業者				
		割合	割合(全国)	有業者	有業率	有業率(全国)		
男	総数	276,600	23,000	8.3	8.3	22,800	99.1	99.0
	15～24歳	29,000	200	0.7	0.8	200	100.0	88.7
	25～29歳	13,600	2,000	14.7	10.2	2,000	100.0	99.0
	30～34歳	14,700	5,000	34.0	29.9	5,000	100.0	98.9
	35～39歳	17,400	7,400	42.5	39.0	7,300	98.6	99.1
	40～44歳	19,800	6,500	32.8	30.6	6,400	98.5	99.3
	45～49歳	23,300	1,300	5.6	6.5	1,300	100.0	99.1
	50歳以上	158,900	700	0.4	0.4	600	85.7	97.3
女	総数	300,900	26,600	8.8	9.1	23,100	86.8	73.4
	15～24歳	26,100	300	1.1	1.6	200	66.7	56.1
	25～29歳	12,300	3,000	24.4	17.3	2,700	90.0	70.7
	30～34歳	14,100	7,300	51.8	42.9	6,400	87.7	73.8
	35～39歳	16,600	8,100	48.8	48.5	7,000	86.4	73.7
	40～44歳	18,600	6,900	37.1	35.2	6,200	89.9	75.6
	45～49歳	21,800	900	4.1	2.8	700	77.8	68.0
	50歳以上	191,300	0	0.0	0.0	0	-	60.7

※育児をしている女性の有業率全国上位5県

第1位 鳥取県 88.0%、第2位 山形県 87.2%、第3位 島根県 86.8%、第4位 石川県 85.5%、第5位 富山県 84.4%

図3-1 年齢階級別育児をしている女性の有業率（島根県と全国） ー令和4年ー



② 育児休業等制度の利用状況

○育児休業などの制度を利用した女性は、「正規の職員・従業員」は49.2%、「非正規の職員・従業員」は32.6%
 で、全国と比較すると「正規の職員・従業員」の利用割合が低い
 ○男性も、全国と比較すると「正規の職員・従業員」の利用割合が低い

図3-2 男女、雇用形態別育児休業等制度を利用した雇用者の割合（島根県と全国） ー令和4年ー

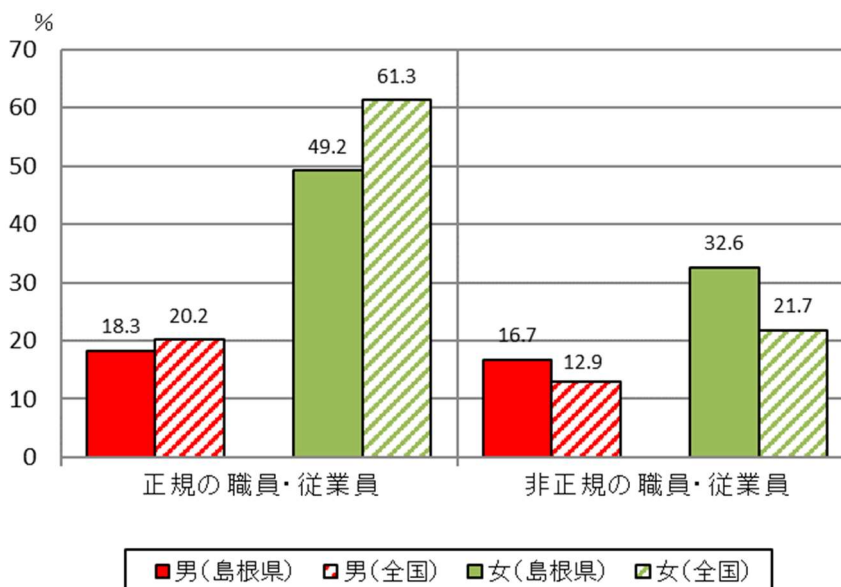


表3-2 男女、雇用形態、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数及び割合 ー令和4年ー
 (単位: 人, %)

	男 女 雇用形態	育児をして いる	制度の利用あり						
			総数	育児休業 制度の利用 あり	短時間勤務 制度の利用 あり	子の看護休暇 制度の利用 あり	残業の免除・ 制限の利用 あり	フレックス・ 時差出勤 制度の利用 あり	その他の 制度の利用 あり
実 数	雇用者(役員を含む)	21,800	3,900	900	500	1,900	0	800	200
	うち正規の職員・従業員	19,700	3,600	800	500	1,900	0	800	200
	うち非正規の職員・従業員	600	100	100	0	0	0	0	0
	雇用者(役員を含む)	22,100	9,300	5,400	3,100	2,900	700	500	400
	うち正規の職員・従業員	12,400	6,100	3,600	2,300	2,000	500	300	300
	うち非正規の職員・従業員	8,600	2,800	1,600	800	800	100	100	0
割	雇用者(役員を含む)	100.0	17.9	4.1	2.3	8.7	0.0	3.7	0.9
	うち正規の職員・従業員	100.0	18.3	4.1	2.5	9.6	0.0	4.1	1.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雇用者(役員を含む)	100.0	42.1	24.4	14.0	13.1	3.2	2.3	1.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	49.2	29.0	18.5	16.1	4.0	2.4	2.4
	うち非正規の職員・従業員	100.0	32.6	18.6	9.3	9.3	1.2	1.2	0.0

注1) 育児休業等制度の種類については複数回答のため各種別の合計は「制度の利用あり」の「総数」と必ずしも一致しない。

注2) 「育児休業」…子の育児のために、一定期間休業できる制度

「短時間勤務」…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務等の制度を含む。）

「子の看護休暇」…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

「残業の免除・制限」…子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

「フレックス・時差出勤」…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

「その他」…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

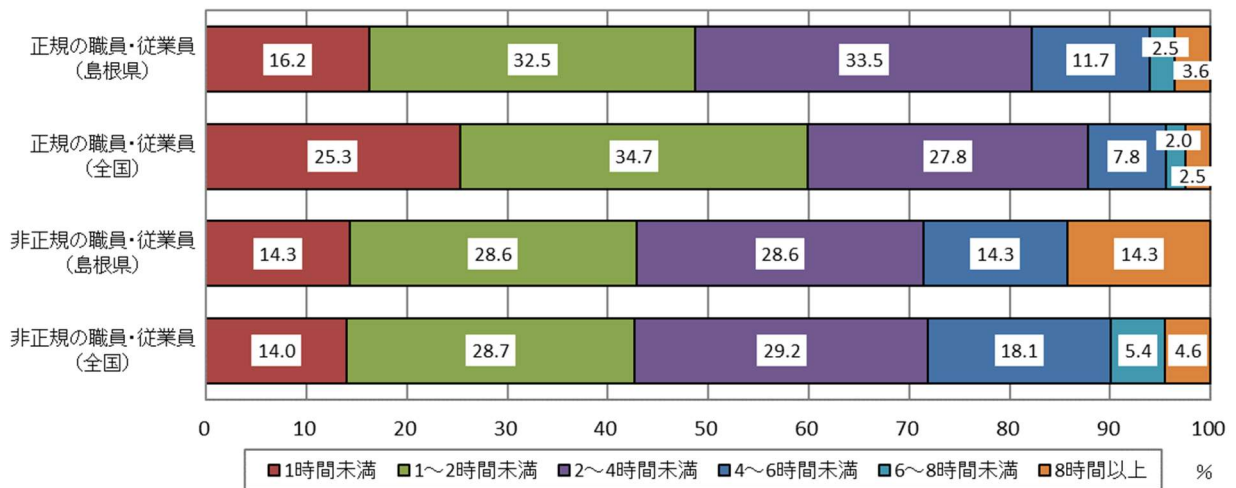
③ 家事・育児時間

○育児をしている雇用者の1日当たりの家事・育児時間は、男性は「2～4時間未満」、女性は「4～6時間未満」の割合が最も高い
 ○全国と比較すると、男性は家事・育児時間が2時間以上の区分でそれぞれ全国を上回っている

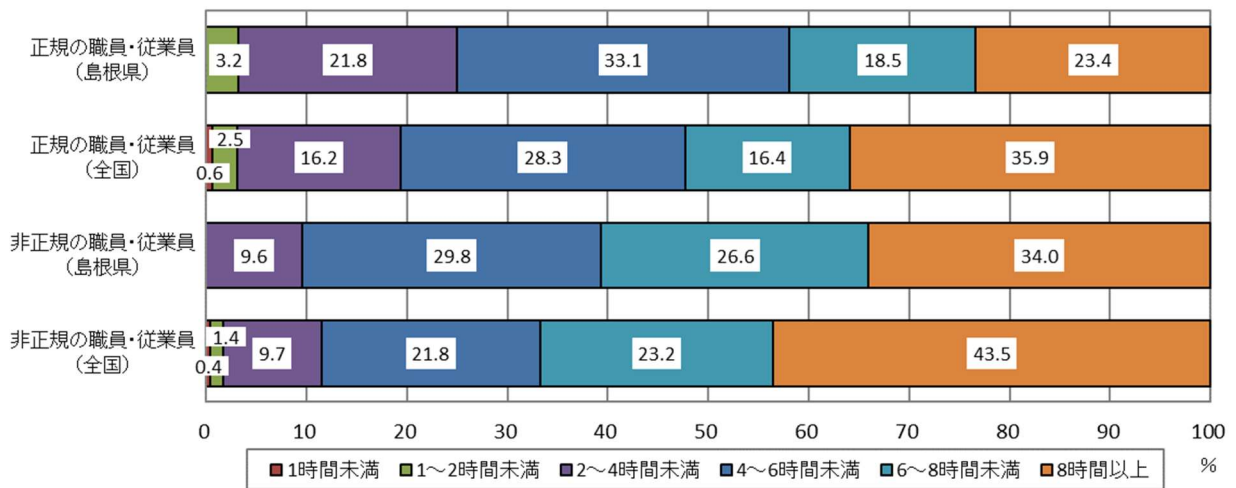
表3-3 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児をしている雇用者数及び割合 —令和4年—
 (単位:人、%)

男女 雇用形態		1日あたりの家事・育児時間							
		総数	1時間 未満	1～2時間 未満	2～4時間 未満	4～6時間 未満	6～8時間 未満	8時間 以上	
実 数	島	総数	42,300	3,400	7,100	10,400	9,200	5,200	7,000
		うち正規の職員・従業員	32,100	3,200	6,900	9,300	6,300	2,700	3,700
		うち非正規の職員・従業員	10,200	100	200	1,200	2,800	2,500	3,300
	根 拠 地 区	男	20,400	3,300	6,600	6,800	2,300	500	800
		うち正規の職員・従業員	19,700	3,200	6,400	6,600	2,300	500	700
		うち非正規の職員・従業員	700	100	200	200	100	-	100
	女	総数	21,800	100	400	3,600	6,800	4,800	6,100
		うち正規の職員・従業員	12,400	0	400	2,700	4,100	2,300	2,900
		うち非正規の職員・従業員	9,400	0	-	900	2,800	2,500	3,200
	全 国	総数	7,475,800	991,600	1,419,700	1,561,200	1,214,100	775,000	1,496,800
		うち正規の職員・従業員	5,726,000	969,000	1,363,700	1,368,300	838,600	391,000	784,300
		うち非正規の職員・従業員	1,749,800	22,600	56,000	192,900	375,500	384,100	712,500
男		3,917,700	974,300	1,349,100	1,090,700	315,700	82,200	98,800	
うち正規の職員・従業員		3,797,800	957,700	1,315,200	1,056,100	294,200	75,900	93,400	
うち非正規の職員・従業員		119,900	16,600	34,000	34,600	21,500	6,400	5,400	
女	総数	3,558,100	17,300	70,600	470,500	898,400	692,800	1,398,000	
	うち正規の職員・従業員	1,928,200	11,300	48,600	312,200	544,400	315,100	690,900	
	うち非正規の職員・従業員	1,629,800	6,000	22,000	158,300	354,000	377,700	707,100	
割 合	島	総数	100.0	8.0	16.8	24.6	21.7	12.3	16.5
		うち正規の職員・従業員	100.0	10.0	21.5	29.0	19.6	8.4	11.5
		うち非正規の職員・従業員	100.0	1.0	2.0	11.9	27.7	24.8	32.7
	男	総数	100.0	16.3	32.5	33.5	11.3	2.5	3.9
		うち正規の職員・従業員	100.0	16.2	32.5	33.5	11.7	2.5	3.6
		うち非正規の職員・従業員	100.0	14.3	28.6	28.6	14.3	-	14.3
	女	総数	100.0	0.5	1.8	16.5	31.2	22.0	28.0
		うち正規の職員・従業員	100.0	0.0	3.2	21.8	33.1	18.5	23.4
		うち非正規の職員・従業員	100.0	0.0	-	9.6	29.8	26.6	34.0
	全 国	総数	100.0	13.3	19.0	20.9	16.3	10.4	20.1
		うち正規の職員・従業員	100.0	17.0	23.9	23.9	14.7	6.8	13.7
		うち非正規の職員・従業員	100.0	1.3	3.2	11.1	21.5	22.0	40.9
男		100.0	24.9	34.5	27.9	8.1	2.1	2.5	
うち正規の職員・従業員		100.0	25.3	34.7	27.8	7.8	2.0	2.5	
うち非正規の職員・従業員		100.0	14.0	28.7	29.2	18.1	5.4	4.6	
女	総数	100.0	0.5	2.0	13.3	25.3	19.5	39.4	
	うち正規の職員・従業員	100.0	0.6	2.5	16.2	28.3	16.4	35.9	
	うち非正規の職員・従業員	100.0	0.4	1.4	9.7	21.8	23.2	43.5	

図3-3 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合 —令和4年—
 <男>



<女>



(2) 介護と就業

① 介護をしている人の就業状況

○男性は「30～39歳」、女性は「30～39歳」、「40～44歳」を除く各年齢階級で介護をしている者の有業率が全国を上回る

図3-4 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率（島根県と全国） —令和4年—

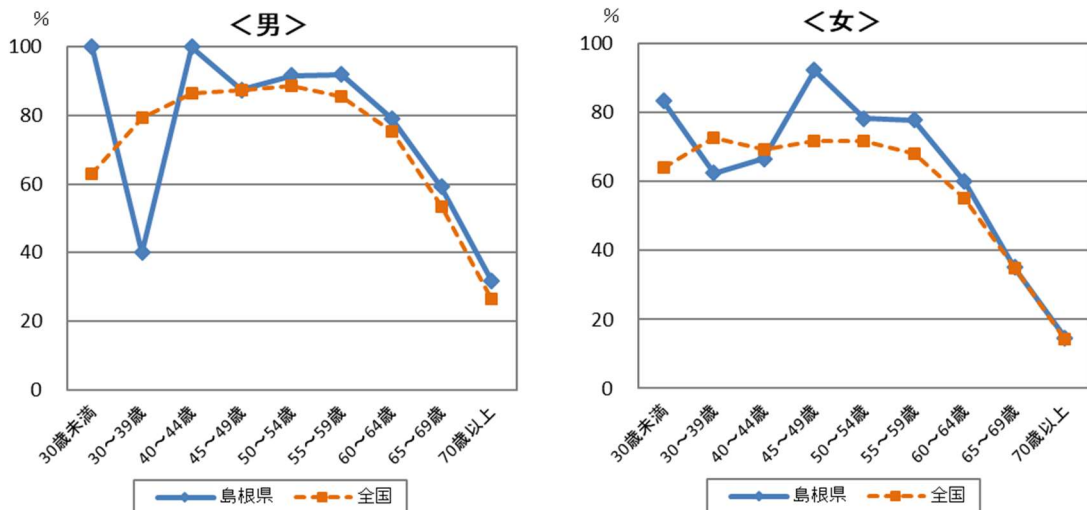


表3-4 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合 ー令和4年ー
(単位:人、%)

男女 年齢	総数	介護をしている		有業者				
		割合	割合(全国)	有業者	有業率	有業率(全国)		
男	総数	276,600	14,200	5.1	4.4	9,400	66.2	67.0
	30歳未満	42,500	400	0.9	1.0	400	100.0	63.1
	30～39歳	32,100	500	1.6	1.7	200	40.0	79.3
	40～44歳	19,800	400	2.0	2.5	400	100.0	86.5
	45～49歳	23,300	800	3.4	3.8	700	87.5	87.3
	50～54歳	21,100	1,200	5.7	6.4	1,100	91.7	88.5
	55～59歳	18,900	2,500	13.2	9.9	2,300	92.0	85.5
	60～64歳	20,900	2,400	11.5	9.8	1,900	79.2	75.2
	65～69歳	22,900	2,200	9.6	8.0	1,300	59.1	53.5
	70歳以上	75,200	3,800	5.1	4.0	1,200	31.6	26.5
女	総数	300,900	22,100	7.3	6.9	12,000	54.3	52.7
	30歳未満	38,500	600	1.6	1.3	500	83.3	64.1
	30～39歳	30,700	800	2.6	2.5	500	62.5	72.7
	40～44歳	18,600	900	4.8	4.1	600	66.7	69.3
	45～49歳	21,800	1,300	6.0	7.1	1,200	92.3	71.7
	50～54歳	20,600	2,300	11.2	12.9	1,800	78.3	71.8
	55～59歳	19,000	3,600	18.9	17.5	2,800	77.8	68.2
	60～64歳	21,200	4,000	18.9	17.1	2,400	60.0	55.1
	65～69歳	23,300	3,700	15.9	11.4	1,300	35.1	34.8
	70歳以上	107,300	4,800	4.5	4.7	700	14.6	14.2

② 介護休業等制度の利用状況

○介護休業などの制度を利用した「正規の職員・従業員」は男性14.3%、女性15.9%で、「非正規の職員・従業員」は男性15.4%、女性7.7%

図3-5 男女、雇用形態、介護休業等制度を利用した雇用者の割合(島根県と全国) ー令和4年ー

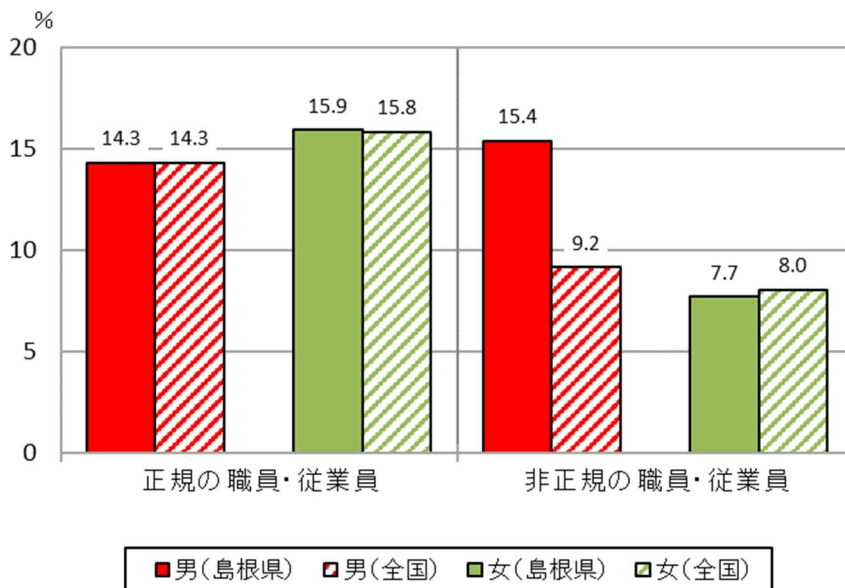


表3-5 雇用形態、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合 ー令和4年ー
(単位：人、%)

	男 女 雇用形態	介護をして いる	制度の利用あり							
			総数	介護休業 制度の利用 あり	短時間勤務 制度の利用 あり	介護休暇 制度の利用 あり	残業の免除・ 制限の利用 あり	フレックス・ 時差出勤 制度の利用 あり	その他の 制度の利用 あり	
実 数	男	雇用者(役員を含む)	7,900	1,100	200	200	400	0	200	300
		うち正規の職員・従業員	4,900	700	100	200	300	0	100	100
		うち非正規の職員・従業員	1,300	200	100	0	0	0	0	100
	女	雇用者(役員を含む)	11,000	1,300	200	300	500	-	200	300
		うち正規の職員・従業員	4,400	700	100	200	300	-	100	200
		うち非正規の職員・従業員	5,200	400	0	0	100	0	0	0
割 合	男	雇用者(役員を含む)	100.0	13.9	2.5	2.5	5.1	0.0	2.5	3.8
		うち正規の職員・従業員	100.0	14.3	2.0	4.1	6.1	0.0	2.0	2.0
		うち非正規の職員・従業員	100.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	女	雇用者(役員を含む)	100.0	11.8	1.8	2.7	4.5	-	1.8	2.7
		うち正規の職員・従業員	100.0	15.9	2.3	4.5	6.8	-	2.3	4.5
		うち非正規の職員・従業員	100.0	7.7	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0

注1) 介護休業等制度の種類については複数回答のため各種別の合計は「制度の利用あり」の「総数」と必ずしも一致しない。

注2) 「介護休業」…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

「短時間勤務」…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務等の制度を含む。）

「介護休暇」…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

「残業の免除・制限」…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度

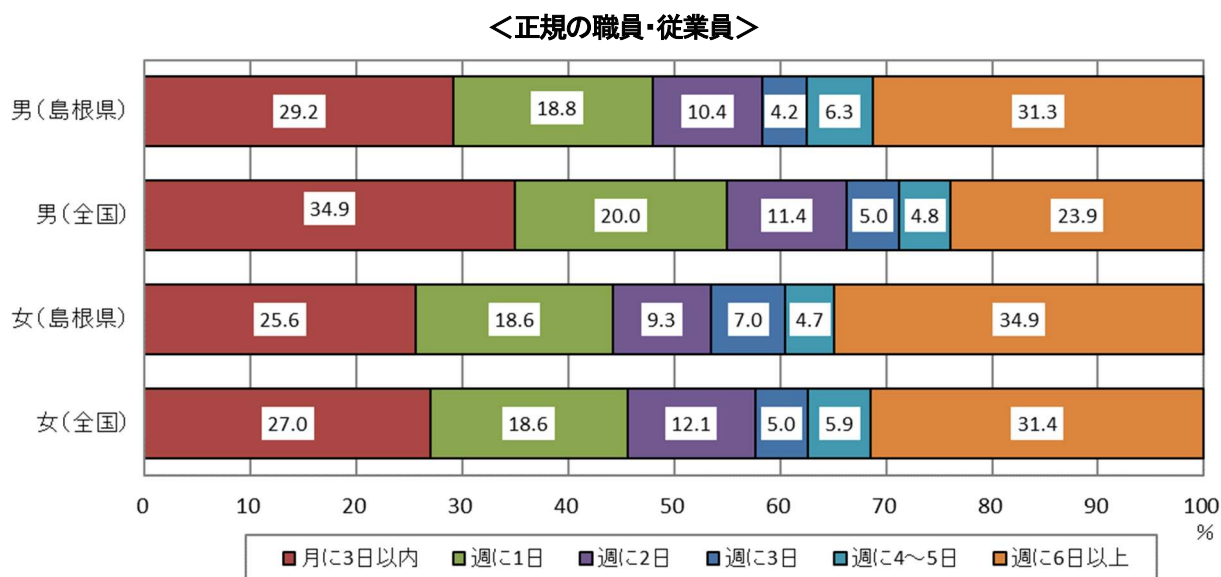
「フレックス・時差出勤」…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

「その他」…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

③ 介護日数

○介護をしている雇用者は、「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」共に、「週に6日以上」が最も多く、全国を上回る

図3-6 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合 ー令和4年ー



＜非正規の職員・従業員＞

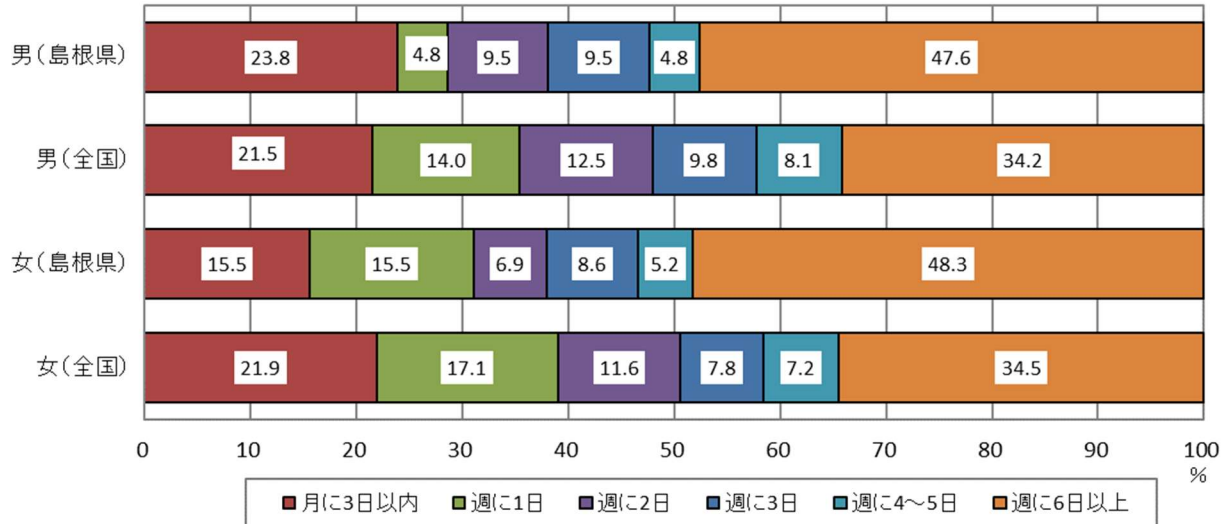


表3-6 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数及び割合 ー令和4年ー

(単位：人、%)

男女 雇用形態	介護日数	総数	介護日数						
			月に3日 以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4~5 日	週に6日 以上	
実 数	島根県	総数	17,500	3,800	2,700	1,500	1,200	1,000	6,800
		うち正規の職員・従業員	9,300	2,400	1,700	900	500	600	3,000
		うち非正規の職員・従業員	8,200	1,400	1,000	600	700	400	3,800
	男	総数	7,100	1,800	1,000	700	400	500	2,500
		うち正規の職員・従業員	4,900	1,400	900	500	200	300	1,500
		うち非正規の職員・従業員	2,200	500	100	200	200	100	1,000
	女	総数	10,400	2,000	1,700	800	800	600	4,300
		うち正規の職員・従業員	4,400	1,100	800	400	300	200	1,500
		うち非正規の職員・従業員	6,100	900	900	400	500	300	2,800
	全国	総数	2,981,600	768,100	514,900	336,200	186,400	180,400	877,600
	うち正規の職員・従業員	1,567,800	472,900	292,400	176,100	75,200	80,300	411,400	
	うち非正規の職員・従業員	1,413,800	295,300	222,500	160,100	111,200	100,100	466,200	
割 合	島根県	総数	100.0	22.4	15.9	8.8	7.1	5.9	40.0
		うち正規の職員・従業員	100.0	26.4	18.7	9.9	5.5	6.6	33.0
		うち非正規の職員・従業員	100.0	17.7	12.7	7.6	8.9	5.1	48.1
	男	総数	100.0	26.1	14.5	10.1	5.8	7.2	36.2
		うち正規の職員・従業員	100.0	29.2	18.8	10.4	4.2	6.3	31.3
		うち非正規の職員・従業員	100.0	23.8	4.8	9.5	9.5	4.8	47.6
	女	総数	100.0	19.6	16.7	7.8	7.8	5.9	42.2
		うち正規の職員・従業員	100.0	25.6	18.6	9.3	7.0	4.7	34.9
		うち非正規の職員・従業員	100.0	15.5	15.5	6.9	8.6	5.2	48.3
	全国	総数	100.0	26.8	18.0	11.7	6.5	6.3	30.6
	うち正規の職員・従業員	100.0	31.4	19.4	11.7	5.0	5.3	27.3	
	うち非正規の職員・従業員	100.0	21.8	16.4	11.8	8.2	7.4	34.4	
合 計	男	総数	100.0	31.4	18.4	11.7	6.2	5.7	26.6
		うち正規の職員・従業員	100.0	34.9	20.0	11.4	5.0	4.8	23.9
		うち非正規の職員・従業員	100.0	21.5	14.0	12.5	9.8	8.1	34.2
	女	総数	100.0	23.9	17.7	11.8	6.7	6.7	33.3
		うち正規の職員・従業員	100.0	27.0	18.6	12.1	5.0	5.9	31.4
		うち非正規の職員・従業員	100.0	21.9	17.1	11.6	7.8	7.2	34.5

4 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態

○全世界帯に占める世帯主が有業者の割合は60.3%

○年齢階級別に見ると、「65～69歳」、「70～74歳」の割合が前回より大きく上昇した

表4-1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合 ー令和4年、平成29年ー

(単位:世帯、%、ポイント)

年 齢	令和4年			平成29年			増 減			
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者	
総数	286,600	171,600	113,100	282,000	167,700	113,200	4,600	3,900	▲ 100	
実 数	15～19歳	4,800	700	4,100	5,100	800	4,300	▲ 300	▲ 100	▲ 200
	20～24歳	9,200	6,100	3,000	7,800	5,200	2,600	1,400	900	400
	25～29歳	9,100	8,400	700	8,100	7,700	400	1,000	700	300
	30～34歳	10,700	10,400	300	11,600	11,200	500	▲ 900	▲ 800	▲ 200
	35～39歳	13,400	12,800	600	13,900	13,200	700	▲ 500	▲ 400	▲ 100
	40～44歳	16,100	15,600	500	17,700	16,900	800	▲ 1,600	▲ 1,300	▲ 300
	45～49歳	20,100	18,700	1,400	17,300	16,200	1,100	2,800	2,500	300
	50～54歳	20,000	18,900	1,100	18,100	17,000	1,200	1,900	1,900	▲ 100
	55～59歳	19,100	17,500	1,500	21,600	19,500	2,100	▲ 2,500	▲ 2,000	▲ 600
	60～64歳	22,900	19,300	3,600	25,800	21,000	4,800	▲ 2,900	▲ 1,700	▲ 1,200
	65～69歳	26,000	16,300	9,700	35,200	19,700	15,500	▲ 9,200	▲ 3,400	▲ 5,800
	70～74歳	34,100	15,500	18,600	25,900	9,900	16,000	8,200	5,600	2,600
75歳以上	79,200	11,400	67,900	72,800	9,500	63,300	6,400	1,900	4,600	
割 合	総数	100.0	60.3	39.7	100.0	59.7	40.3	-	0.6	▲ 0.6
	15～19歳	100.0	14.6	85.4	100.0	15.7	84.3	-	▲ 1.1	1.1
	20～24歳	100.0	67.0	33.0	100.0	66.7	33.3	-	0.3	▲ 0.3
	25～29歳	100.0	92.3	7.7	100.0	95.1	4.9	-	▲ 2.8	2.8
	30～34歳	100.0	97.2	2.8	100.0	95.7	4.3	-	1.5	▲ 1.5
	35～39歳	100.0	95.5	4.5	100.0	95.0	5.0	-	0.5	▲ 0.5
	40～44歳	100.0	96.9	3.1	100.0	95.5	4.5	-	1.4	▲ 1.4
	45～49歳	100.0	93.0	7.0	100.0	93.6	6.4	-	▲ 0.6	0.6
	50～54歳	100.0	94.5	5.5	100.0	93.4	6.6	-	1.1	▲ 1.1
	55～59歳	100.0	92.1	7.9	100.0	90.3	9.7	-	1.8	▲ 1.8
	60～64歳	100.0	84.3	15.7	100.0	81.4	18.6	-	2.9	▲ 2.9
	65～69歳	100.0	62.7	37.3	100.0	56.0	44.0	-	6.7	▲ 6.7
70～74歳	100.0	45.5	54.5	100.0	38.2	61.8	-	7.3	▲ 7.3	
75歳以上	100.0	14.4	85.6	100.0	13.0	87.0	-	1.4	▲ 1.4	

図4-1 世帯主が有業の世帯の割合の推移 (島根県と全国) ー平成4年～令和4年ー

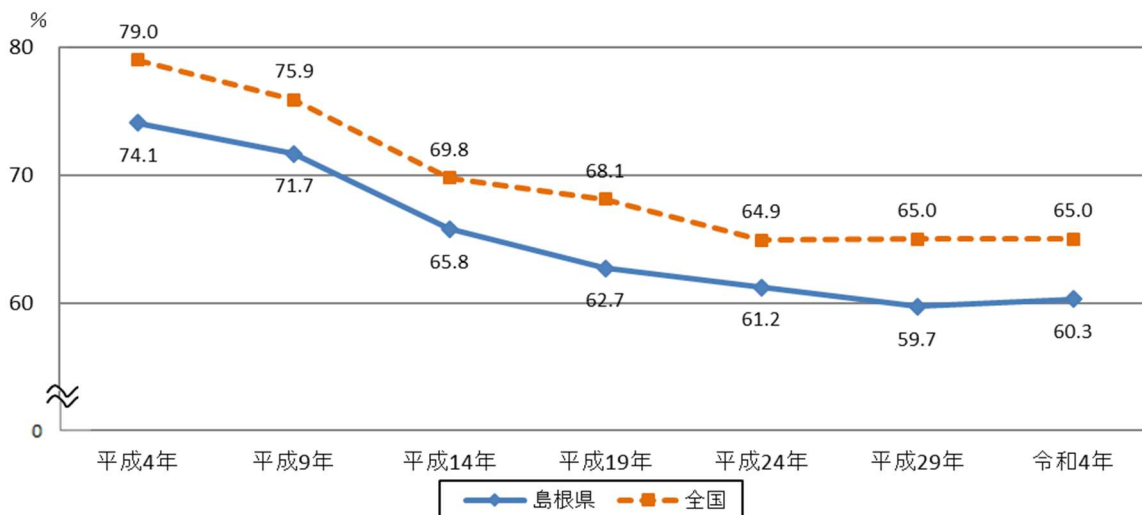
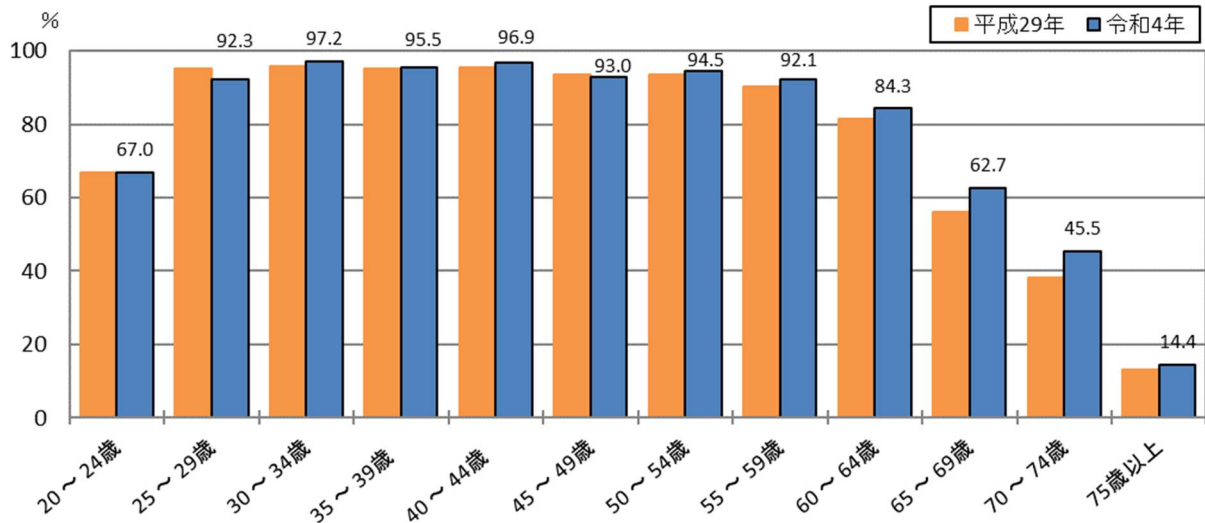


図4-2 世帯主の年齢階級別世帯主が有業者の世帯の割合 —令和4年、平成29年—



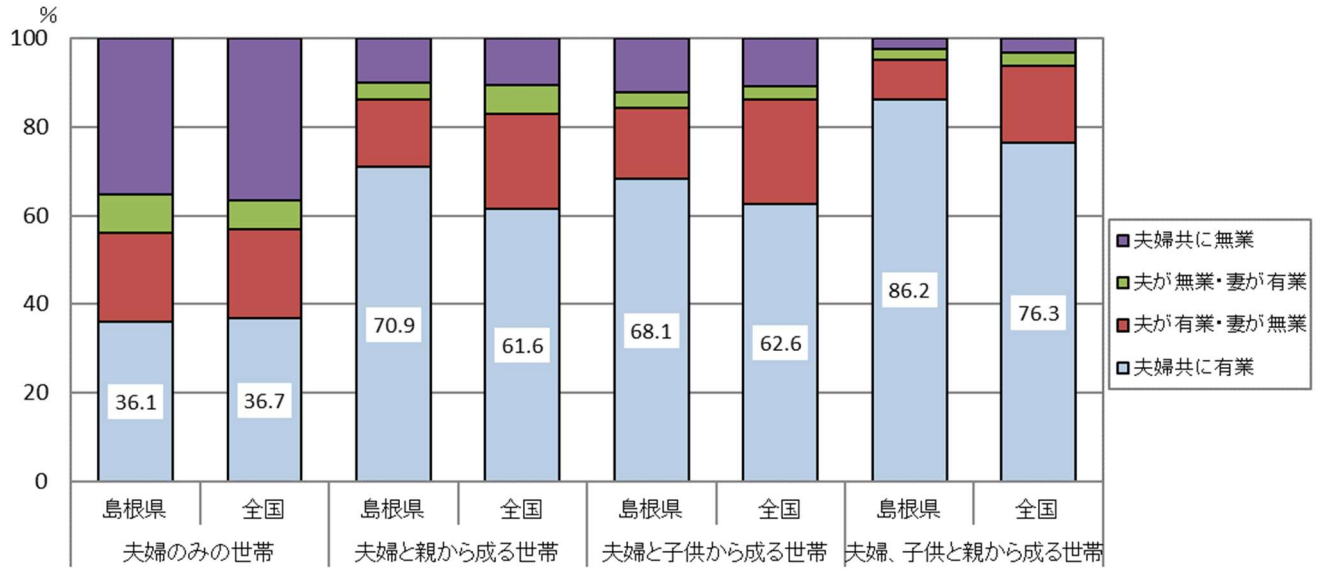
(2) 家族類型

○「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の家族類型で共働き世帯の割合は全国を上回った

表4-2 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合（島根県と全国） —令和4年—
(単位：世帯、%)

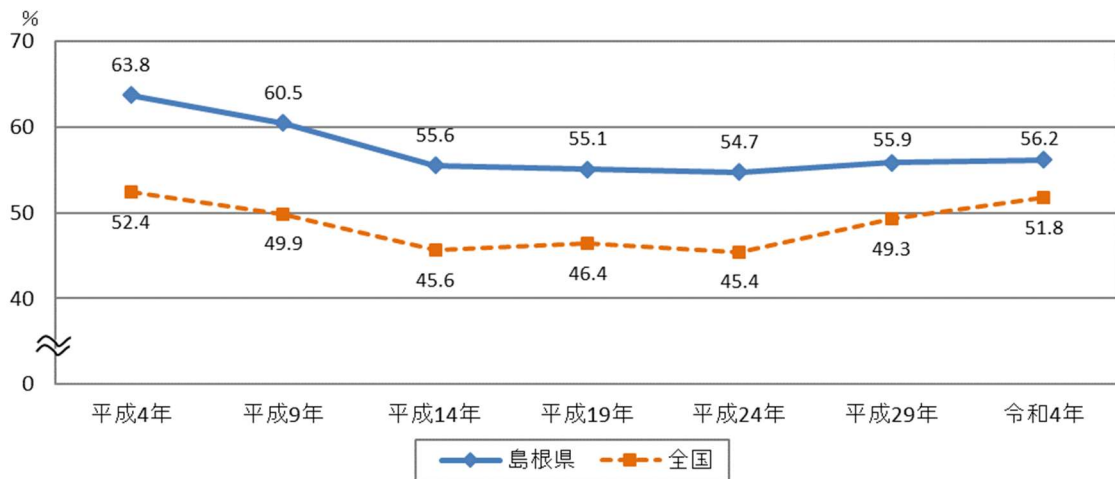
家族類型		総数	夫婦共に 有業	夫が有業・ 妻が無業	夫が無業・ 妻が有業	夫婦共に 無業	
島根県	実数	総数	134,800	75,000	22,800	7,600	28,100
	割合	夫婦のみの世帯	58,000	20,600	11,300	5,000	20,100
		夫婦と親から成る世帯	8,000	5,600	1,200	300	800
		夫婦と子供から成る世帯	56,500	38,300	9,100	2,000	6,800
		夫婦、子供と親から成る世帯	12,300	10,600	1,100	300	300
		総数	100.0	56.2	17.1	5.7	21.0
	割合	夫婦のみの世帯	100.0	36.1	19.8	8.8	35.3
		夫婦と親から成る世帯	100.0	70.9	15.2	3.8	10.1
		夫婦と子供から成る世帯	100.0	68.1	16.2	3.6	12.1
		夫婦、子供と親から成る世帯	100.0	86.2	8.9	2.4	2.4
全国		実数	総数	26,454,300	13,461,700	5,631,500	1,244,100
	割合	夫婦のみの世帯	11,816,400	4,196,700	2,301,000	758,600	4,176,800
		夫婦と親から成る世帯	717,000	438,700	152,600	45,600	75,600
		夫婦と子供から成る世帯	12,798,700	7,971,300	2,983,700	405,300	1,368,200
		夫婦、子供と親から成る世帯	1,122,300	854,900	194,200	34,700	36,200
		総数	100.0	51.8	21.7	4.8	21.8
	割合	夫婦のみの世帯	100.0	36.7	20.1	6.6	36.5
		夫婦と親から成る世帯	100.0	61.6	21.4	6.4	10.6
		夫婦と子供から成る世帯	100.0	62.6	23.4	3.2	10.7
		夫婦、子供と親から成る世帯	100.0	76.3	17.3	3.1	3.2

図4-3 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯の割合（島根県と全国） —令和4年—



○夫婦のいる世帯のうち「夫婦共に有業」(共働き世帯)の割合は56.2%で、全国と比べて伸びが緩やか

図4-4 夫婦共働き世帯の割合の推移（島根県と全国） —平成4年～令和4年—



○ 調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、昭和57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「就業構造基本統計」を作成するための統計調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき総務省統計局が実施した。

3 調査の期日

調査は、令和4年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区（島根県内572調査区）において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人（島根県内約9,200世帯）を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項からなっており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ロ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性、週間就業時間

(ロ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ハ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(イ) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、就業経験の有無

(ロ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ハ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣—都道府県知事—市町村長—統計調査員（指導員）—統計調査員（調査員）—調査世帯

(2) 調査の実施

9月23日以降、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月23日までにインターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、令和4年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターにおいて行われ、令和5年7月21日に総務省統計局から公表された。

(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>)

今回は、その中から島根県分の概要を取りまとめたものである。

○ 用語の解説

1 年齢

令和4年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

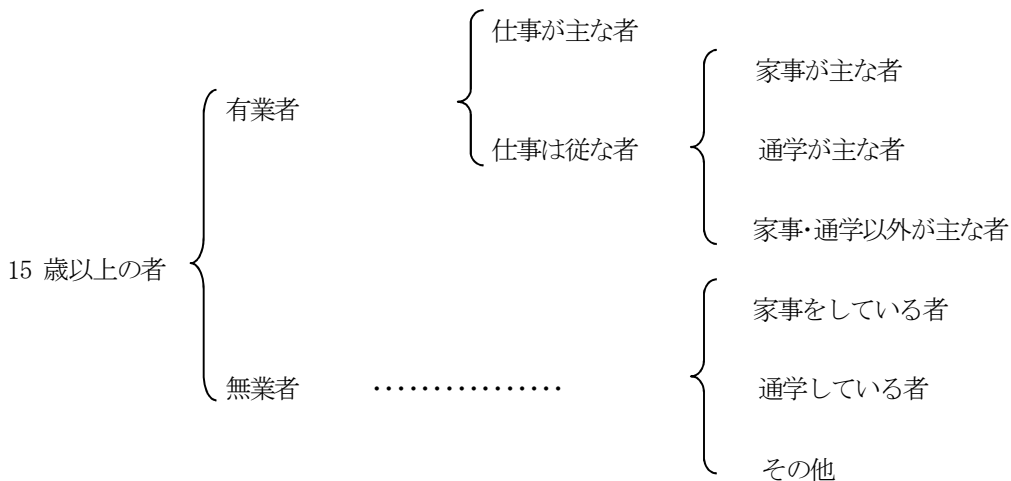
3 世帯主

世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

4 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

5 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人がいる業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人がいない業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇わず、自分一人で又は家族と事業を営んでいる者

内職者…自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含まない。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」をフリーランスとした。

<フリーランスの考え方>

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

8 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就業……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又はほぼ規則的に仕事をしている場合

不規則的就業……仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事している場合

また、年間就業日数が200日以上の方及び「規則的

9 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事することをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事することをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

- ・ 20%未満
- ・ 20～40%未満
- ・ 40～60%未満
- ・ 60～80%未満
- ・ 80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

- ・ 自宅
- ・ サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。
- ・ その他

10 所得

本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

11 現職の就業形態に就いている理由（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

現在の就業形態を選択した理由を、次の7つに区分した。

- ・ 自分の都合のよい時間に働きたいから
- ・ 家計の補助・学費等を得たいから
- ・ 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- ・ 通勤時間が短いから
- ・ 専門的な技能等を生かせるから
- ・ 正規の職員・従業員の仕事がないから
- ・ その他

12 就業調整の有無（非正規の職員・従業員およびフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

13 主な仕事（本業）

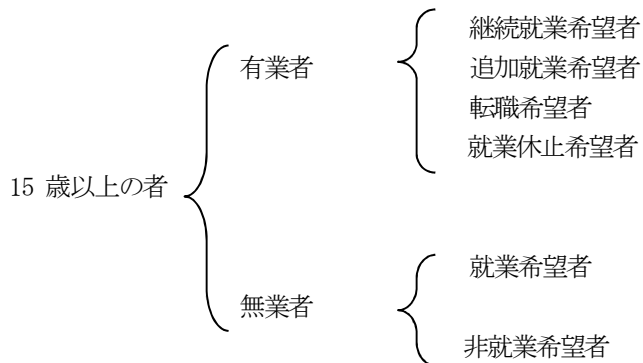
2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

14 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している(どちらを主なものとするかは、「13 主な仕事(本業)」を参照)。

15 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

16 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

17 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度…ふだんの1日当たりの家事・育児時間*を次の6区分とした。

- ・ 1時間未満
- ・ 1～2時間未満
- ・ 2～4時間未満
- ・ 4～6時間未満
- ・ 6～8時間未満
- ・ 8時間以上

※ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常(仕事をしている人は仕事をしている日)1日に行っている家事(炊事・掃除・洗濯など)や育児の時間をいう。

18 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

- ・ 月に3日以内
- ・ 週に1日
- ・ 週に2日
- ・ 週に3日
- ・ 週に4～5日
- ・ 週に6日以上

19 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯のうち夫婦のいる世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

- ・ 夫婦のみの世帯
- ・ 夫婦と親から成る世帯
- ・ 夫婦と子供から成る世帯
- ・ 夫婦、子供と親から成る世帯

【問い合わせ先】

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課産業統計係
TEL:0852-22-5073 FAX:0852-22-6044

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」

<https://pref.shimane-toukei.jp/>